

接 続 会 計 報 告 書

(電気通信事業法第33条第13項に基づく報告書)

事業年度 自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

東日本電信電話株式会社

接 続 会 計 報 告 書

(電気通信事業法第33条第13項に基づく報告書)

事業年度 自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

総務大臣殿

2023年7月31日提出

会 社 名 東 日 本 電 信 電 話 株 式 会 社
NIPPON TELEGRAPH AND
英 訳 名 TELEPHONE EAST CORPORATION

代表取締役
代表者の役職氏名 澁 谷 直 樹
社 長

本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号

電 話 番 号 (03) 5359-3366

連 絡 者 財務部 担当部長 松下 英明

接続会計報告書の写しを縦覧に供する場所

名	称	所 在 地
東日本電信電話株式会社	東京事業部	東京都港区港南一丁目9番1号
同	東京南支店	東京都中央区銀座八丁目2番7号
同	東京北支店	東京都新宿区北新宿一丁目5番1号
同	東京東支店	東京都台東区上野五丁目24番11号
同	東京武蔵野支店	東京都府中市八幡町一丁目1番地
同	東京西支店	東京都立川市錦町四丁目11番5号
同	山梨支店	甲府市青沼一丁目12番13号
同	神奈川事業部	横浜市中区山下町198番地
同	神奈川支店	横浜市中区山下町198番地
同	川崎支店	川崎市川崎区宮前町8番地6
同	神奈川西支店	藤沢市朝日町1番地6
同	千葉事業部	千葉市美浜区中瀬一丁目3番地
同	千葉支店	千葉市美浜区中瀬一丁目3番地
同	千葉西支店	船橋市湊町二丁目6番33号
同	茨城支店	水戸市北見町8番8号
同	埼玉事業部	さいたま市浦和区常盤五丁目8番17号
同	埼玉支店	さいたま市浦和区常盤五丁目8番17号
同	埼玉南支店	川口市西青木二丁目3番11号

(裏面へ続く)

名	称	所 在 地
同	埼玉西支店	川越市仲町八丁目3番地
同	栃木支店	宇都宮市東宿郷四丁目3番27号
同	群馬支店	高崎市高松町3番地
同	長野支店	長野市大字南長野新田町1137番地5
同	新潟支店	新潟市中央区東堀通七番町1017番地1
同	宮城事業部	仙台市若林区五橋三丁目2番1号
同	宮城支店	仙台市若林区五橋三丁目2番1号
同	福島支店	福島市山下町5番10号
同	岩手支店	盛岡市中央通一丁目2番2号
同	青森支店	青森市橋本二丁目1番6号
同	山形支店	山形市薬師町二丁目18番1号
同	秋田支店	秋田市中通四丁目4番4号
同	北海道事業部	札幌市中央区大通西十四丁目7番地
同	北海道支店	札幌市中央区大通西十四丁目7番地
同	北海道南支店	函館市東雲町14番8号
同	北海道北支店	旭川市十条十丁目2491番地1
同	北海道東支店	帯広市東三条南十二丁目2番地

目 次

	頁
第一部 概要紹介	1
1 報告書の目的	2
2 根拠法令等	2
3 会計処理の基準	2
(1) 電気通信事業会計規則に基づく会計（財務会計）との関連	2
(2) 費用、収益及び資産の帰属	3
(3) その他（接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更措置等）	5
4 接続会計財務諸表の構成	6
(1) 損益計算書	6
(2) 使用平均資本及び資本報酬計算書	8
(3) 固定資産帰属明細表	10
(4) 設備区分別費用明細表	11
5 計算結果証明報告の紹介	12
6 第3条ただし書及び第10条第4項の許可事項	12
第二部 計算結果証明報告	13
1 責任範囲	14
2 証明の基準	14
3 計算結果証明	14
第三部 接続会計財務諸表	18
1 損益計算書	19
2 使用平均資本及び資本報酬計算書	20
3 固定資産帰属明細表	21
4 設備区分別費用明細表	41
第四部 参考情報	52
1 階梯別・用途別回線設定の状況	53
2 接続会計整理手順書の紹介及び入手方法	54
3 接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更に伴う影響額	54
4 特に重要な費用帰属基準の説明	54
5 会計単位の定義	55
6 用語解説	56
7 その他	59

第一部 概要紹介

1 報告書の目的

本報告書は、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」という。）第33条第13項の規定に従い、告示（「電気通信事業法第33条第1項及び電気通信事業法施行規則第23条の2第1項の規定に基づき電気通信設備を指定する件」（平成13年4月6日総務省告示第243号））において指定された当社の第一種指定電気通信設備^{*}の接続に関する会計の基準、計算の結果その他法令に定められた事項を広く一般に公表するために作成し、接続料の適正且つ円滑な算定に資することを目的としている。

※ 「第一種指定電気通信設備」については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

【参考】

■事業法第33条第13項

第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、総務省令で定めるところにより、当該第一種指定電気通信設備との接続に関する会計を整理し、及びこれに基づき当該接続に関する収支の状況その他総務省令で定める事項を公表しなければならない。

2 根拠法令等

本報告書は、以下の法令の規定に基づいて作成している。

- ・電気通信事業法
（昭和59年法律第86号）
- ・日本電信電話株式会社等に関する法律
（昭和59年法律第85号）
- ・第一種指定電気通信設備接続会計規則
（平成9年12月19日郵政省令第91号。以下「接続会計規則」という。）
- ・第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について（要請）
（令和5年5月26日総基料第116号。以下「取扱要領」という。）

3 会計処理の基準

(1) 電気通信事業会計規則に基づく会計（財務会計）との関連

当社は、電気通信事業会計規則（昭和60年4月1日郵政省令第26号。以下「会計規則」という。）に定める基準に従って、事業年度における財政状態及び経営成績を明らかにするとともに、電気通信役務に関する料金の適正な算定の基礎となる会計を整理している（以下「財務会計」という。）。

接続会計規則に基づく会計（以下「接続会計」という。）は、財務会計で整理された電気通信事業に係る費用、収益及び資産を、第一種指定電気通信設備及びその管理運営等に係る会計単位である「第一種指定設備管理部門」と、電気通信役務の販売及び第一種指定電気通信設備を除く電気通信設備の管理運営等に係る会計単位である「第一種指定設備利用部門」とに適正に区分して整理するものである。

また、財務会計においては発生しない第一種指定電気通信設備の利用に関する第一種指定設備管理部門と第一種指定設備利用部門との取引については、事業法第33条第9項の規定に基づく第一種指定電気通信設備の提供に関する認可接続約款等（以下「認可接続約款等」という。）に記載された接続料の振替、若しくは接続料規則（平成12年11月16日郵政

省令第64号。以下「接続料規則」という。)の規定を準用して算定した金額の振替によって整理を行っている。

(2) 費用、収益及び資産の帰属

接続会計における費用、収益及び資産の帰属については、接続会計規則第4条第2項、第7条、第8条及び第9条並びに取扱要領に従い、次の各号の手順により実施している。

①活動等の設定並びに費用及び資産の帰属

第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門へ費用及び資産を整理するために、事業活動及び資産の区分に対応した詳細な集計計算単位として次の「活動」及び「活動支援」の区分を設定し、財務会計の結果である費用及び資産を帰属させる。

主要設備

加入者交換機、伝送機械設備、市外線路設備など物理的に管理可能な電気通信設備の資産区分に対応した費用及び資産を集計する活動区分。

支援設備

電力設備、総合監視設備、試験受付設備など第一種指定電気通信設備が有する機能を支援するために使用される資産区分に対応した費用及び資産を集計する活動区分。

設備への帰属の明確な営業費・運用費

第一種指定電気通信設備との接続に直接関わる営業費、運用費並びに関連する資産を集計する活動区分。

試験研究

電気通信に係る基盤設備、技術、サービスなどの研究開発に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

全般管理（共通・管理）

支店等における共通的業務、並びに本社等の管理部門における企画管理業務に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

サービス活動

電気通信役務の販売、契約事務等の業務に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

活動支援

建物、土地など上記の2以上の活動区分に共通的に係る費用及び資産を集計する区分。

②活動支援から各活動区分への帰属

「活動支援」に整理した費用及び資産を占有面積比等の基準により、「主要設備」、「支援設備」、「設備への帰属の明確な営業費・運用費」、「試験研究」、「全般管理（共通・管理）」、「サービス活動」のそれぞれの活動区分に帰属させる。

③活動区分から主要設備等への帰属

ア. 支援設備の帰属

「支援設備」に整理した費用及び資産を仕様電力値比等の基準により、「主要設備」の各活動区分に帰属させる。

イ. 試験研究の帰属

「試験研究」に整理した費用及び資産を当年度取得固定資産価額比等の基準により、「主要設備」及び「サービス活動」の各活動区分へ帰属させる。

ウ. 全般管理（共通・管理）の帰属

「全般管理（共通・管理）」に整理した費用及び資産を当年度取得固定資産価額比等の基準により、「主要設備」、「設備への帰属の明確な営業費・運用費」並びに「サービス活動」の各活動区分へ帰属させる。

エ. 2以上の設備のために用いられる主要設備の整理

上記ウまでに整理した「主要設備」の活動区分のうち、2以上の設備のために用いられる設備（例：地中設備は、市内、中継及び県内市外伝送路で利用する。）の費用及び資産を、回線数比、取得固定資産価額比等の基準により、対応する「主要設備」の活動区分へ帰属させる。

④主要設備から設備区分への帰属

上記③までに整理した「主要設備」の費用及び資産について、回線数比等の基準により階梯別又は用途別の「設備区分」※へ帰属させる。

※「設備区分」については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

⑤設備への帰属の明確な営業費・運用費の帰属

上記③までに整理した「設備への帰属の明確な営業費・運用費」の費用及び資産について、契約回線数比等の基準により関連する「設備区分」へ帰属させる。

⑥収益及び振替網使用料の整理

収益及び振替網使用料について、接続会計規則別表第一勘定科目表を基礎として第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門へ整理する。

(3) その他（接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更措置等）

・電気通信事業法第110条に基づき、基礎的電気通信役務支援機関に対し負担金として納付した費用（自己負担額を含む）を帰属させる区分として、様式第3（固定資産帰属明細表）及び様式第4（設備区分別費用明細表）における、第一種指定設備管理部門の設備区分等に「ユニバーサルサービス制度に係る負担金」を追加設定している。

・日本電信電話株式会社等に関する法律附則第16条に基づき西日本電信電話株式会社に対し交付した費用を帰属させる区分として、様式第3（固定資産帰属明細表）及び様式第4（設備区分別費用明細表）における、第一種指定設備管理部門の設備区分等に「東西交付金」を追加設定している。

4 接続会計財務諸表の構成

接続会計規則別表第二に定める財務諸表（以下、「接続会計財務諸表」という。）については、接続会計規則第6条に基づき同規則及び取扱要領の定めに従って作成している。

(1) 損益計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

I 接続損益の部

(1) 営業収益

1 受取網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の接続により、第一種指定設備管理部門が他事業者から受取る受取網使用料を記載。

イ ア以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等を除く。）の接続により、第一種指定設備管理部門が他事業者から受取る受取網使用料を記載。

2 振替網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

イ ア以外のもの

(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの

第一種指定電気通信設備（接続料規則第4条に規定する機能に限る。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

(イ) (ア)以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等及び接続料規則第4条に規定する機能を除く。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

(2) 営業費用

1 営業費用

第一種指定電気通信設備の管理運営に必要な費用を記載（但し、2 振替網使用料、及び、II 接続関連損益に係る費用を除く。）。

2 振替網使用料

該当なし。

II 接続関連損益の部

(1) 営業収益

1 接続装置使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの
該当なし。

イ ア以外のもの
該当なし。

2 網改造料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの
認可接続約款等に定める網改造料（端末系ルータ交換機能等に限る。）を記載。

イ ア以外のもの
認可接続約款等に定める網改造料（端末系ルータ交換機能等を除く。）を記載。

(2) 営業費用

接続装置使用料及び網改造料に対応する費用を記載。

会計単位名 第一種指定設備利用部門

(1) 営業収益

1 役務収入

役務の提供に係る収益のうち、受取網使用料以外のサービスの提供に関するものを記載。

2 振替網使用料

該当なし。

(2) 営業費用

1 営業費用

第一種指定設備利用部門が提供する電気通信役務の販売、及び指定外電気通信設備の管理運営に必要な費用を記載。

2 振替網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

イ ア以外のもの

(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの

第一種指定電気通信設備（接続料規則第4条に規定する機能に限る。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

(イ) (ア)以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等及び接続料規則第4条に規定する機能を除く。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

(2) 使用平均資本及び資本報酬計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

1 電気通信事業固定資産

第一種指定設備管理部門に整理した電気通信事業固定資産の帳簿価額を記載。

(再掲 第一種指定電気通信設備)

第一種指定設備管理部門に整理した電気通信事業固定資産のうち、第一種指定電気通信設備に係る帳簿価額を記載。

2 投資その他の資産

電気通信事業の運営に不可欠であり、かつ、収益性が見込まれない投資その他の資産であって前項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備管理部門に整理した額を記載。

3 繰延資産

該当なし。

4 運転資本

電気通信設備用品として保管している貯蔵品（新品）の年平均在庫額のうち、第1項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備管理部門に整理した額、及び接続料規則第11条第5項の規定に準拠して計算した運転資本の額の合計額を記載。

5 過年度の料金算定に従った資本額の調整

該当なし。

使用平均資本額

1 電気通信事業固定資産、2 投資その他の資産、3 繰延資産、4 運転資本、及び5 過年度の料金算定に従った資本額の調整の合計額を記載。

6 営業利益

接続会計財務諸表様式第1損益計算書における第一種指定設備管理部門接続営業利益（又は接続営業損失）と接続関連営業利益（又は接続関連営業損失）の合計額を記載。

7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整

該当なし。

資本報酬額

6 営業利益、及び7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整の合計額を記載。

使用平均資本報酬率

資本報酬額を使用平均資本額で除した値に100を乗じた値を記載。

設定報酬率

2022年度に適用した接続料金の算定時に採用した設定報酬率（他人資本費用相当率、自己資本費用相当率、及び利益対応税相当率の合計値。）を記載。

会計単位名 第一種指定設備利用部門

1 電気通信事業固定資産

第一種指定設備利用部門に整理した電気通信事業固定資産の帳簿価額を記載。

2 投資その他の資産

電気通信事業の運営に不可欠であり、かつ、収益性が見込まれない投資その他の資産であって前項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備利用部門に整理した額を記載。

3 繰延資産

該当なし。

4 運転資本

電気通信設備用品として保管している貯蔵品（新品）の年平均在庫額のうち、第1項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備利用部門に整理した額、及び接続料規則第11条第5項の規定を参考として計算した運転資本の合計額を記載。

使用平均資本額

1 電気通信事業固定資産、2 投資その他の資産、3 繰延資産、4 運転資本の合計額を記載。

営業利益

接続会計財務諸表様式第1損益計算書の第一種指定設備利用部門営業利益（又は第一種指定設備利用部門営業損失）の額を記載。

(3) 固定資産帰属明細表

第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門に整理された有形固定資産及び無形固定資産について設備区分別又は資産別に記載。

※光信号の伝送に係る設備区分の上記費用の項目については、総務省令で定める区域ごとに区分して記載。

(4) 設備区分別費用明細表

営業費

設備区分等に整理した営業費を記載。

うち貸倒損失

設備区分等に整理した営業費のうち、貸倒損失を記載。

運用費

設備区分等に整理した運用費を記載。

施設保全費

設備区分等に整理した施設保全費を記載。

共通費

設備区分等に整理した共通費を記載。

管理費

設備区分等に整理した管理費を記載。

試験研究費及び研究費償却

設備区分等に整理した試験研究費及び研究償却費を記載。

減価償却費

設備区分等に整理した減価償却費を記載。

固定資産除却費

設備区分等に整理した固定資産除却費を記載。

うち除却損

設備区分等に整理した固定資産除却費のうち、除却損を記載。

通信設備使用料

振替網使用料並びに他の電気通信事業者への通信設備使用料を記載。

租税公課

設備区分等に整理した租税公課の費用を記載。

※光信号の伝送に係る設備区分の上記費用の項目については、総務省令で定める区域ごとに区分して記載。

直課・活動基準帰属・配賦

設備区分等別に費用の帰属の態様（直課※、活動基準帰属※、配賦※）の割合を記載。

※「直課、活動基準帰属、配賦」の定義については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

5 計算結果証明報告の紹介

接続会計規則第11条の規定に従い、接続会計財務諸表が接続会計規則に基づいて適正に作成されていることについて職業的に資格のある会計監査人の調査を受け、「第二部 計算結果証明報告」に収録した監査報告書を受領している。

6 第3条ただし書及び第10条第4項の許可事項

該当なし。

第二部 計算結果證明報告

第二部 計算結果証明報告

- 1 責任範囲
- 2 証明の基準
- 3 計算結果証明

上記について、次の通り会計監査人からの監査報告書を受領している。

独立監査人の監査報告書

2023年7月12日

東日本電信電話株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 寄 圭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 裕

監査意見

当監査法人は、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）（以下「第一種接続会計規則」という。）第11条の規定に基づき、東日本電信電話株式会社の第24期事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の接続会計財務諸表、すなわち損益計算書、使用平均資本及び資本報酬計算書、固定資産帰属明細表、設備区分別費用明細表及びその注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の接続会計財務諸表が、全ての重要な点において、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「接続会計財務諸表の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項－接続会計財務諸表作成の基礎

（注）1及び2に記載されているとおり、接続会計財務諸表は、東日本電信電話株式会社が第一種接続会計規則第10条の定めにより総務大臣に提出するために、第一種接続会計規則及び同規則第10条の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して作成されており、したがって、

それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

東日本電信電話株式会社は、上記の接続会計財務諸表のほかに、2023年3月31日をもって終了する事業年度について、会社法の規定に基づき我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した計算書類及びその附属明細書を作成しており、当監査法人は、これに対して、2023年5月9日に会社法の規定に基づく監査報告書を発行している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した接続会計財務諸表を含む第一種接続会計規則第10条第1項の規定に基づく接続会計報告書等に含まれる情報のうち、接続会計財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の接続会計財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

接続会計財務諸表の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と接続会計財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

接続会計財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して接続会計財務諸表を作成することにある。また、接続会計財務諸表の作成に当たり適用される財務報告の枠組みが状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。経営者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない接続会計財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

接続会計財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき接続会計財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

接続会計財務諸表の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、接続会計財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から接続会計財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、接続会計財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 接続会計財務諸表の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として接続会計財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において接続会計財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する接続会計財務諸表の注記事項が適切でない場合は、接続会計財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 接続会計財務諸表の表示及び注記事項が、第一種接続会計規則及び同規則第 10 条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第三部 接続会計財務諸表

損益計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

(単位 千円)

I 接続損益の部

(1) 営業収益

1 受取網使用料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	9,501,760		
イ ア以外のもの	107,240,689		
2 振替網使用料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	85,012,176		
イ ア以外のもの			
(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの	325,468,066		
(イ) (ア) 以外のもの	48,618,216		575,840,906

(2) 営業費用

1 営業費用	538,573,188		
2 振替網使用料	-		538,573,188
接続営業利益 (又は接続営業損失)			37,267,718

II 接続関連損益の部

(1) 営業収益

1 接続装置使用料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	-		
イ ア以外のもの	-		
2 網改造料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	3,832,963		
イ ア以外のもの	733,111		4,566,074

(2) 営業費用

接続関連営業利益 (又は接続関連営業損失)			4,527,082
			38,993

会計単位名 第一種指定設備利用部門

(単位 千円)

(1) 営業収益

1 役務収入	1,276,445,452		
2 振替網使用料	-		1,276,445,452

(2) 営業費用

1 営業費用	636,725,845		
2 振替網使用料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	85,012,176		
イ ア以外のもの			
(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの	325,468,066		
(イ) (ア) 以外のもの	48,618,216		1,095,824,303
第一種指定設備利用部門営業利益 (又は第一種指定設備利用部門営業損失)			180,621,150

(注1) 第一種指定設備管理部門「I 接続損益の部 (1) 営業収益 2 振替網使用料」に関し、認可接続約款等以外の提供分についての振替額は以下のとおり。

【内訳】一般第一種指定設備	22,237,125
端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)	2,138,934
端末系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	17,601,455
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	6,242,515
中継系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	65,384
専用加入者線装置モジュール	58,097
専用線ノード装置	246,456
専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	28,250

(注2) 日本電信電話株式会社等に関する法律附則第16条に基づき西日本電信電話株式会社へ交付した費用について、第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (2) 営業費用 1 営業費用に2,981,050千円計上している。

(注3) 第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (2) 営業費用 1 営業費用に計上されている「端末系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)」のうち回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの(き線点R T-G C間伝送路を除く。)に係る費用相当の原価は12,081,841千円であり、これを第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (1) 営業収益 1 振替網使用料および第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 2 振替網使用料に含める場合、各々の振替網使用料は471,180,299千円となる。

(注4) 電気通信事業法第110条に基づく負担金について、第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (2) 営業費用 1 営業費用に350,042千円、第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 1 営業費用に95,147千円計上している。

使用平均資本及び資本報酬計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

	期首残高	期末残高	(単位 千円) 首末平均残高
1 電気通信事業固定資産	2,154,291,651	2,200,934,142	2,177,612,897
(再掲 第一種指定電気通信設備)	1,619,144,921	1,644,943,367	1,632,044,144
2 投資その他の資産	5,390,888	7,220,481	6,305,685
3 繰延資産	—	—	—
4 運転資本	—	—	74,429,692
5 過年度の料金算定に従った資本額の調整			—
使用平均資本額			<u>2,258,348,274</u>
6 営業利益			<u>37,306,711</u>
7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整			—
資本報酬額			<u>37,306,711</u>
使用平均資本報酬率			<u>1.65%</u>
設定報酬率			<u>4.87%</u>

会計単位名 第一種指定設備利用部門

	期首残高	期末残高	(単位 千円) 首末平均残高
1 電気通信事業固定資産	384,786,404	368,573,230	376,679,817
2 投資その他の資産	962,888	1,209,157	1,086,023
3 繰延資産	—	—	—
4 運転資本	—	—	128,910,240
使用平均資本額			<u>506,676,080</u>
営業利益			<u>180,621,150</u>

固定資産帰属明細表 (その1)

(単位 千円)

		第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）	主配線盤（光信号の伝送に係るもの）	公衆電話設備	音声伝送交換設備（主に用いられるもの）	端末系交換設備（主としてインターネット送役務の提供に用いられるもの）			
												取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	22,820,562	-	22,820,562	-	-	-	-	22,820,562	-	-		
		減価償却累計額	17,510,089	-	17,510,089	-	-	-	-	17,510,089	-	-		
		帳簿価額	5,310,474	-	5,310,474	-	-	-	-	5,310,474	-	-		
	市内機械設備	取得価額	496,369,483	2,449,192	493,920,291	4,022,676	44,056,288	222,018	31,899,894	13,059	387,286,381	33,241		
		減価償却累計額	486,823,344	2,446,681	484,376,663	3,946,565	42,948,708	199,244	29,623,223	11,720	382,515,923	31,291		
		帳簿価額	9,546,138	2,510	9,543,628	76,110	1,107,580	22,774	2,276,672	1,340	4,770,458	1,950		
	市外機械設備	取得価額	15,084,284	-	15,084,284	-	-	-	-	-	-	-		
		減価償却累計額	15,039,007	-	15,039,007	-	-	-	-	-	-	-		
		帳簿価額	45,276	-	45,276	-	-	-	-	-	-	-		
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	伝送機械設備	取得価額	945,711,819	353,994,595	591,717,224	1,609,676	-	-	-	-	136,020,892	92,698,617		
		減価償却累計額	811,476,757	260,226,703	551,250,055	1,529,481	-	-	-	-	129,311,381	86,294,348		
		帳簿価額	134,235,062	93,767,893	40,467,169	80,196	-	-	-	-	6,709,511	6,404,269		
	無線機械設備	取得価額	7,263,104	-	7,263,104	224,249	-	-	-	-	-	-		
		減価償却累計額	6,371,520	-	6,371,520	223,175	-	-	-	-	-	-		
		帳簿価額	891,584	-	891,584	1,074	-	-	-	-	-	-		
電力設備	取得価額	438,463,316	154,166,794	284,296,523	2,841,317	-	2,777,984	-	-	86,836,175	40,411,063			
	減価償却累計額	326,444,355	114,780,137	211,664,218	2,115,415	-	2,068,263	-	-	64,651,199	30,086,812			
	帳簿価額	112,018,961	39,386,657	72,632,304	725,902	-	709,722	-	-	22,184,976	10,324,251			
電話番号案内設備	取得価額	57,332	-	57,332	-	-	-	-	-	-	-			
	減価償却累計額	12,171	-	12,171	-	-	-	-	-	-	-			
	帳簿価額	45,161	-	45,161	-	-	-	-	-	-	-			
監視設備	取得価額	14,483,096	3,489,068	10,994,028	2,086,555	14,457	4,035,224	7,249	-	1,176,809	624,985			
	減価償却累計額	10,659,749	2,568,000	8,091,749	1,535,732	10,641	2,969,978	5,335	-	866,147	459,997			
	帳簿価額	3,823,347	921,068	2,902,279	550,823	3,816	1,065,246	1,914	-	310,662	164,988			
空中線設備	取得価額	20,350,878	-	20,350,878	16,602	-	-	-	-	-	-			
	減価償却累計額	17,870,314	-	17,870,314	12,596	-	-	-	-	-	-			
	帳簿価額	2,480,564	-	2,480,564	4,005	-	-	-	-	-	-			
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	4,504,811,650	22,406,245	4,482,405,405	2,086,266,346	-	2,145,563,905	-	46,752,498	-			
		減価償却累計額	3,557,473,492	21,008,584	3,536,464,909	1,849,309,013	-	1,451,881,052	-	43,821,570	-			
		帳簿価額	947,338,158	1,397,662	945,940,496	236,957,333	-	693,682,853	-	2,930,928	-			
	市外線路設備	取得価額	67,366,368	6,597,691	60,768,677	-	-	-	-	-	12,329,421	-		
		減価償却累計額	63,912,800	6,262,580	57,650,220	-	-	-	-	-	11,694,808	-		
		帳簿価額	3,453,568	335,111	3,118,457	-	-	-	-	-	634,614	-		

固定資産帰属明細表 (その2)

(単位 千円)

		取得価額	減価償却累計額	帳簿価額	うちルーティング伝送機に係るもの	端末系交換設備(主として音声伝送業務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(主として音声伝送業務の提供に用いられるもの)	データ交換設備(主として中継系交換設備の提供に用いられるもの)	うちルーティング伝送機に係るもの	信号網設備	番号案内データベース及び番号案内設備	折返し通信路設定機能に係る設備
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	229	1,145	1,294	299	77	155	140	3,258	32	996,275
		減価償却累計額	205	1,027	1,162	268	69	139	126	2,924	29	989,997
		帳簿価額	23	117	133	31	8	16	14	334	3	6,277
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	12,573,679	-	-	2,188,394	322,211	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	12,534,647	-	-	2,187,908	316,452	-
		帳簿価額	-	-	-	-	39,031	-	-	486	5,759	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伝送機械設備	取得価額	17,492,831	27,481,568	51,671,812	10,984,601	680,313	1,523,129	1,375,149	3,057,016	1,419,274	332,643	
	減価償却累計額	17,356,836	26,064,848	48,848,167	10,625,833	569,027	1,473,503	1,325,939	2,976,239	859,543	311,085	
	帳簿価額	135,995	1,416,719	2,823,645	358,768	111,285	49,626	49,210	80,777	559,731	21,558	
無線機械設備	取得価額	-	3,619,311	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	3,218,271	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	401,041	-	-	-	-	-	-	-	-	
電力設備	取得価額	7,656,677	12,435,839	23,088,329	4,930,323	1,724,390	2,438,708	2,201,774	1,090,609	583,039	285,078	
	減価償却累計額	5,700,543	9,258,721	17,189,704	3,670,720	1,283,842	1,815,665	1,639,263	811,980	434,084	212,246	
	帳簿価額	1,956,134	3,177,118	5,898,625	1,259,603	440,549	623,043	562,511	278,630	148,955	72,832	
電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57,332	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,171	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45,161	
監視設備	取得価額	68,780	344,483	389,509	90,015	23,095	46,618	42,089	15,042	9,606	3,052	
	減価償却累計額	50,623	253,544	286,684	66,252	16,998	34,312	30,978	11,071	7,070	2,247	
	帳簿価額	18,157	90,939	102,825	23,763	6,097	12,307	11,111	3,971	2,536	806	
空中線設備	取得価額	-	11,560,003	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	10,144,801	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	1,415,202	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	37,513,933	10,277,858	3,476,828	-	-	924,730	129,647	111,703	
		減価償却累計額	-	35,408,795	9,633,359	3,258,783	-	-	866,758	121,532	104,701	
		帳簿価額	-	2,105,138	644,499	218,045	-	-	57,972	8,115	7,003	
	市外線路設備	取得価額	-	6,697,088	2,692,996	908,854	-	-	243,867	35,426	29,458	
		減価償却累計額	-	6,358,124	2,554,270	862,022	-	-	231,315	33,611	27,942	
		帳簿価額	-	338,964	138,726	46,832	-	-	12,552	1,815	1,516	

固定資産帰属明細表 (その4)

(単位 千円)

		第一種指定設備利用部門計	指定外電気通信設備	除付加機能使用料、雑収入等控	サービス活動	合計	
							取得価額
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	22,820,562	
		減価償却累計額	-	-	-	17,510,089	
		帳簿価額	-	-	-	5,310,474	
	市内機械設備	取得価額	1,124,323	1,124,323	-	-	497,493,806
		減価償却累計額	1,102,363	1,102,363	-	-	487,925,707
		帳簿価額	21,960	21,960	-	-	9,568,099
	市外機械設備	取得価額	105,308	105,308	-	-	15,189,591
		減価償却累計額	75,511	75,511	-	-	15,114,519
		帳簿価額	29,796	29,796	-	-	75,073
	電報機械設備	取得価額	988,746	988,746	-	-	988,746
		減価償却累計額	336,262	336,262	-	-	336,262
		帳簿価額	652,484	652,484	-	-	652,484
	伝送機械設備	取得価額	334,041,003	334,041,003	-	-	1,279,752,822
		減価償却累計額	255,881,754	255,881,754	-	-	1,067,358,511
		帳簿価額	78,159,249	78,159,249	-	-	212,394,310
	無線機械設備	取得価額	1,042,012	1,042,012	-	-	8,305,116
		減価償却累計額	967,766	967,766	-	-	7,339,287
		帳簿価額	74,246	74,246	-	-	965,830
	電力設備	取得価額	14,679,347	14,679,347	-	-	453,142,664
		減価償却累計額	10,929,056	10,929,056	-	-	337,373,411
		帳簿価額	3,750,292	3,750,292	-	-	115,769,253
電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	57,332	
	減価償却累計額	-	-	-	-	12,171	
	帳簿価額	-	-	-	-	45,161	
監視設備	取得価額	740,412	740,412	-	-	15,223,508	
	減価償却累計額	544,953	544,953	-	-	11,204,702	
	帳簿価額	195,459	195,459	-	-	4,018,806	
空中線設備	取得価額	236,016	236,016	-	-	20,586,894	
	減価償却累計額	216,548	216,548	-	-	18,086,861	
	帳簿価額	19,469	19,469	-	-	2,500,033	
端末設備	取得価額	197,213,406	197,213,406	-	-	197,213,406	
	減価償却累計額	181,121,315	181,121,315	-	-	181,121,315	
	帳簿価額	16,092,091	16,092,091	-	-	16,092,091	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	89,491,044	89,491,044	-	-	4,594,302,694
		減価償却累計額	59,911,650	59,911,650	-	-	3,617,385,143
		帳簿価額	29,579,394	29,579,394	-	-	976,917,551
	市外線路設備	取得価額	1,194,071	1,194,071	-	-	68,560,439
		減価償却累計額	1,137,101	1,137,101	-	-	65,049,900
		帳簿価額	56,970	56,970	-	-	3,510,539

固定資産帰属明細表 (その5)

(単位 千円)

		第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）	主配線盤（光信号の伝送に係るもの）	公衆電話設備	端末系交換設備（主として音声伝送業務の提供に用いられるもの）	端末系交換設備（主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの）
土木設備	取得価額	3,270,576,981	41,252,789	3,229,324,192	952,981,974	-	1,854,900,711	-	-	82,748,178	-
	減価償却累計額	2,729,224,397	34,865,659	2,694,358,738	794,549,096	-	1,543,807,916	-	-	69,933,675	-
	帳簿価額	541,352,583	6,387,130	534,965,453	158,432,878	-	311,092,795	-	-	12,814,503	-
海底線設備	取得価額	8,161,649	748,820	7,412,829	26,551	-	-	-	-	1,586,093	-
	減価償却累計額	7,817,687	717,344	7,100,344	24,543	-	-	-	-	1,519,423	-
	帳簿価額	343,962	31,476	312,485	2,008	-	-	-	-	66,670	-
建物	取得価額	932,163,118	237,471,392	694,691,726	58,121,174	53,952,958	57,221,951	35,660,259	26,090	207,051,163	64,715,965
	減価償却累計額	721,605,150	183,818,216	537,786,933	44,911,245	41,759,843	44,171,573	27,602,803	19,727	160,376,629	50,129,549
	帳簿価額	210,557,969	53,653,176	156,904,793	13,209,929	12,193,115	13,050,378	8,057,455	6,363	46,674,534	14,586,416
構築物	取得価額	73,268,893	18,396,797	54,872,095	4,692,551	4,400,526	4,641,163	2,908,857	2,109	16,245,403	4,973,002
	減価償却累計額	57,305,261	14,388,552	42,916,709	3,670,151	3,441,751	3,629,959	2,275,083	1,650	12,705,897	3,889,498
	帳簿価額	15,963,632	4,008,245	11,955,387	1,022,401	958,775	1,011,204	633,774	460	3,539,505	1,083,505
機械及び装置	取得価額	9,989,136	1,652,221	8,336,914	2,783,266	78,146	3,284,461	39,290	17,524	806,774	292,673
	減価償却累計額	8,538,953	1,447,176	7,091,777	2,375,381	67,763	2,773,918	33,511	14,936	692,063	255,864
	帳簿価額	1,450,183	205,045	1,245,137	407,885	10,383	510,543	5,779	2,588	114,712	36,809
車両及び船舶	取得価額	1,728,559	919,407	809,152	296,425	1,927	110,050	312	-	130,318	146,841
	減価償却累計額	1,584,819	842,953	741,866	271,775	1,767	100,899	286	-	119,482	134,631
	帳簿価額	143,741	76,454	67,286	24,650	160	9,151	26	-	10,837	12,211
工具、器具及び備品	取得価額	71,721,662	18,655,274	53,066,389	13,581,729	700,114	20,102,626	395,666	21,554	6,456,627	3,171,824
	減価償却累計額	52,482,334	14,047,393	38,434,941	10,031,907	523,504	14,187,532	286,840	16,178	4,763,875	2,387,633
	帳簿価額	19,239,328	4,607,880	14,631,448	3,549,821	176,610	5,915,094	108,826	5,376	1,692,752	784,191
リース資産	取得価額	14,296,516	4,276,555	10,019,962	1,305,474	36,148	1,260,279	25,854	2,086	2,329,011	1,044,678
	減価償却累計額	1,519,170	402,943	1,116,227	260,927	7,169	243,014	5,074	407	192,611	86,029
	帳簿価額	12,777,347	3,873,612	8,903,735	1,044,548	28,979	1,017,265	20,780	1,679	2,136,401	958,649
土地	取得価額	97,559,959	24,468,561	73,091,398	7,428,779	5,617,745	6,674,581	3,704,687	3,552	21,075,493	6,505,417
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	97,559,959	24,468,561	73,091,398	7,428,779	5,617,745	6,674,581	3,704,687	3,552	21,075,493	6,505,417
建設仮勘定	取得価額	28,566,563	1,851,759	26,714,804	6,337,691	17,903	16,048,581	38,845	85,446	1,110,898	311,619
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	28,566,563	1,851,759	26,714,804	6,337,691	17,903	16,048,581	38,845	85,446	1,110,898	311,619
無形固定資産	取得価額	53,790,584	14,707,268	39,083,316	10,607,852	239,695	14,831,294	151,721	173,806	4,644,878	2,237,397
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	53,790,584	14,707,268	39,083,316	10,607,852	239,695	14,831,294	151,721	173,806	4,644,878	2,237,397
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	11,094,605,512	907,504,429	10,187,101,083	3,155,230,887	109,115,908	4,131,674,828	74,832,634	23,165,790	1,014,587,013	217,167,322
	減価償却累計額	8,893,671,370	657,822,921	8,235,848,449	2,714,767,003	88,761,145	3,066,033,348	59,832,156	17,574,708	883,164,682	173,755,652
	帳簿価額	2,200,934,142	249,681,509	1,951,252,634	440,463,884	20,354,762	1,065,641,481	15,000,478	5,591,083	131,422,331	43,411,670

固定資産帰属明細表 (その6)

(単位 千円)

		うちルーティング伝送機に係るもの		端末系交換設備(端末系又は中継系交換設備)の提供に用いられるもの		中継系交換設備(主として音声伝送業務の提供に用いられるもの)		中継系交換設備(主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの)		うちルーティング伝送機に係るもの		信号網設備	番号案内データベース及び番号案内設備	折返し通信路設定機能に係る設備
		取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額			
土木設備	取得価額	-	53,106,521	18,150,568	6,135,074	-	-	-	-	-	-	1,636,697	232,328	197,706
	減価償却累計額	-	44,776,898	15,339,711	5,184,972	-	-	-	-	-	-	1,383,236	196,352	167,089
	帳簿価額	-	8,329,623	2,810,857	950,102	-	-	-	-	-	-	253,461	35,976	30,617
海底線設備	取得価額	-	605,626	348,084	117,768	-	-	-	-	-	-	31,372	4,371	3,790
	減価償却累計額	-	580,169	333,453	112,817	-	-	-	-	-	-	30,053	4,187	3,630
	帳簿価額	-	25,457	14,632	4,950	-	-	-	-	-	-	1,319	184	159
建物	取得価額	12,457,056	18,107,632	29,310,842	6,332,570	2,428,371	4,892,663	4,417,314	1,419,541	1,266,651	436,893			
	減価償却累計額	9,655,775	14,017,716	22,707,779	4,905,705	1,881,177	3,794,037	3,425,426	1,099,632	977,139	338,523			
	帳簿価額	2,801,281	4,089,915	6,603,063	1,426,864	547,194	1,098,626	991,888	319,909	289,512	98,371			
構築物	取得価額	951,015	1,409,978	2,282,995	493,367	187,977	368,572	332,763	110,613	98,792	33,598			
	減価償却累計額	743,810	1,102,775	1,785,582	385,874	147,021	288,269	260,262	86,513	77,267	26,278			
	帳簿価額	207,205	307,202	497,413	107,494	40,956	80,304	72,502	24,100	21,525	7,320			
機械及び装置	取得価額	27,347	147,953	92,166	23,930	16,044	4,517	4,078	8,478	15,473	2,143			
	減価償却累計額	23,619	125,839	77,989	20,316	13,798	3,919	3,538	7,242	13,229	1,842			
	帳簿価額	3,728	22,115	14,177	3,614	2,246	598	540	1,236	2,243	300			
車両及び船舶	取得価額	8,127	31,636	17,419	5,333	2,042	1,189	1,073	987	4,613	355			
	減価償却累計額	7,451	29,005	15,971	4,890	1,873	1,090	984	905	4,230	325			
	帳簿価額	676	2,631	1,449	443	170	99	89	82	384	30			
工具、器具及び備品	取得価額	246,324	1,198,348	1,040,434	240,304	114,312	60,448	54,575	59,866	307,213	17,214			
	減価償却累計額	183,626	871,568	746,337	173,175	85,325	44,927	40,562	43,916	225,553	12,775			
	帳簿価額	62,698	326,780	294,097	67,129	28,987	15,521	14,013	15,951	81,660	4,439			
リース資産	取得価額	183,312	398,711	572,207	123,717	46,101	56,512	51,022	28,306	53,347	7,390			
	減価償却累計額	12,463	40,887	41,025	9,139	3,758	3,534	3,191	2,196	8,841	577			
	帳簿価額	170,848	357,824	531,182	114,578	42,343	52,978	47,831	26,111	44,507	6,812			
土地	取得価額	1,223,381	1,843,392	2,954,426	639,551	248,603	472,380	426,486	144,994	145,456	43,964			
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	帳簿価額	1,223,381	1,843,392	2,954,426	639,551	248,603	472,380	426,486	144,994	145,456	43,964			
建設仮勘定	取得価額	35,981	352,382	319,875	75,900	10,274	12,232	11,043	12,816	13,317	2,715			
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	帳簿価額	35,981	352,382	319,875	75,900	10,274	12,232	11,043	12,816	13,317	2,715			
無形固定資産	取得価額	124,148	770,713	593,579	149,058	104,222	16,950	15,303	54,627	73,695	12,374			
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	帳簿価額	124,148	770,713	593,579	149,058	104,222	16,950	15,303	54,627	73,695	12,374			
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	40,475,207	177,626,260	143,804,394	34,727,491	18,159,501	9,894,074	8,932,810	11,031,213	4,771,822	2,516,351			
	減価償却累計額	33,734,952	152,252,988	119,561,192	29,280,767	16,537,536	7,459,396	6,730,269	9,741,887	3,291,289	2,199,257			
	帳簿価額	6,740,255	25,373,272	24,243,202	5,446,725	1,621,965	2,434,678	2,202,541	1,289,327	1,480,532	317,094			

固定資産帰属明細表 (その7)

(単位 千円)

									貸倒損失	のうち 光信号 中継伝 送機能 に係	
		ル専用 加入者 線装置 モジュ ー	機 能に 係 る も の う ち 光 信 号 電 気 信 号 変 換	専用 線ノ ード 装置	ル専用 加入 者線 装置 モジ ュー	接 ノ ード 装置 伝 送 路 又 は 専 用 互 線	に 係 る 負 担 金	東 西 交 付 金			網 改 造 料
土木設備	取得価額	-	-	-	244,921,316	19,844,238	-	-	-	-	431,468,187
	減価償却累計額	-	-	-	206,937,946	16,756,394	-	-	510,425	-	364,487,748
	帳簿価額	-	-	-	37,983,370	3,087,843	-	-	93,529	-	66,980,439
海底線設備	取得価額	-	-	-	4,472,607	322,759	-	-	11,576	-	8,095,994
	減価償却累計額	-	-	-	4,284,604	309,192	-	-	11,090	-	7,755,684
	帳簿価額	-	-	-	188,003	13,567	-	-	487	-	340,310
建物	取得価額	130,192,777	12,158,565	4,379,119	21,639,046	2,144,227	-	-	1,724,403	-	117,290,318
	減価償却累計額	100,862,284	9,420,238	3,393,430	16,748,891	1,658,889	-	-	1,336,065	-	90,855,529
	帳簿価額	29,330,493	2,738,327	985,690	4,890,154	485,338	-	-	388,338	-	26,434,789
構築物	取得価額	10,179,759	946,484	336,663	1,698,464	167,603	-	-	133,469	-	9,092,324
	減価償却累計額	7,961,820	740,266	263,312	1,328,408	131,086	-	-	104,389	-	7,111,313
	帳簿価額	2,217,939	206,217	73,351	370,057	36,517	-	-	29,080	-	1,981,011
機械及び装置	取得価額	296,779	26,114	22,434	386,098	36,381	-	-	6,314	-	719,791
	減価償却累計額	250,856	21,942	19,110	328,231	30,893	-	-	5,393	-	613,582
	帳簿価額	45,923	4,173	3,324	57,867	5,488	-	-	921	-	106,208
車両及び船舶	取得価額	45,441	3,336	1,045	15,885	1,585	-	-	1,080	-	103,926
	減価償却累計額	41,662	3,058	958	14,564	1,454	-	-	990	-	95,284
	帳簿価額	3,779	277	87	1,321	132	-	-	90	-	8,642
工具、器具及び備品	取得価額	3,998,260	394,272	163,022	1,426,778	187,794	-	-	62,559	-	5,432,095
	減価償却累計額	2,870,578	281,097	119,087	1,035,454	136,315	-	-	45,636	-	3,957,573
	帳簿価額	1,127,682	113,175	43,935	391,324	51,479	-	-	16,923	-	1,474,522
リース資産	取得価額	2,245,539	236,718	77,838	448,416	50,613	-	-	31,451	-	2,215,200
	減価償却累計額	157,721	16,230	6,148	47,821	6,176	-	-	2,313	-	184,279
	帳簿価額	2,087,819	220,488	71,690	400,595	44,436	-	-	29,138	-	2,030,922
土地	取得価額	13,158,675	1,222,172	439,942	2,234,895	220,872	-	-	173,546	-	11,869,701
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	13,158,675	1,222,172	439,942	2,234,895	220,872	-	-	173,546	-	11,869,701
建設仮勘定	取得価額	923,546	109,065	23,834	989,456	89,623	-	-	13,750	-	1,658,624
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	923,546	109,065	23,834	989,456	89,623	-	-	13,750	-	1,658,624
無形固定資産	取得価額	2,054,972	187,937	176,357	2,104,502	196,242	-	-	38,439	-	4,167,362
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	2,054,972	187,937	176,357	2,104,502	196,242	-	-	38,439	-	4,167,362
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	498,269,310	46,339,059	30,848,161	510,082,965	45,753,713	-	-	8,568,936	-	926,680,283
	減価償却累計額	404,428,681	38,782,258	27,863,000	442,945,041	39,565,645	-	-	6,113,845	-	788,337,714
	帳簿価額	93,840,629	7,556,801	2,985,160	67,137,924	6,188,069	-	-	2,455,092	-	138,342,568

固定資産帰属明細表 (その8)

(単位 千円)

		第一種指定設備利用部門計	指定外電気通信設備	除付加機能使用料、雑収入等控	サービス活動	合計
土木設備	取得価額	5,559,556	5,559,556	-	-	3,276,136,536
	減価償却累計額	4,694,066	4,694,066	-	-	2,733,918,463
	帳簿価額	865,490	865,490	-	-	542,218,074
海底線設備	取得価額	41,989	41,989	-	-	8,203,638
	減価償却累計額	40,224	40,224	-	-	7,857,911
	帳簿価額	1,765	1,765	-	-	345,727
建物	取得価額	464,247,485	33,384,005	-	430,863,480	1,396,410,603
	減価償却累計額	350,243,933	25,822,038	-	324,421,895	1,071,849,082
	帳簿価額	114,003,553	7,561,967	-	106,441,586	324,561,521
構築物	取得価額	9,469,182	2,612,518	-	6,856,664	82,738,075
	減価償却累計額	7,406,062	2,043,310	-	5,362,752	64,711,323
	帳簿価額	2,063,120	569,208	-	1,493,912	18,026,752
機械及び装置	取得価額	3,406,946	1,007,113	-	2,399,832	13,396,081
	減価償却累計額	2,847,490	868,091	-	1,979,398	11,386,442
	帳簿価額	559,456	139,022	-	420,434	2,009,639
車両及び船舶	取得価額	266,926	266,926	-	-	1,995,485
	減価償却累計額	244,729	244,729	-	-	1,829,548
	帳簿価額	22,197	22,197	-	-	165,937
工具、器具及び備品	取得価額	63,334,810	10,801,011	-	52,533,799	135,056,473
	減価償却累計額	48,838,512	7,976,656	-	40,861,857	101,320,846
	帳簿価額	14,496,298	2,824,356	-	11,671,942	33,735,626
リース資産	取得価額	5,498,471	861,349	-	4,637,123	19,794,988
	減価償却累計額	1,041,233	135,475	-	905,758	2,560,402
	帳簿価額	4,457,239	725,874	-	3,731,365	17,234,586
土地	取得価額	89,878,794	4,226,229	-	85,652,565	187,438,753
	減価償却累計額	-	-	-	-	-
	帳簿価額	89,878,794	4,226,229	-	85,652,565	187,438,753
建設仮勘定	取得価額	1,955,924	1,955,924	-	-	30,522,488
	減価償却累計額	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,955,924	1,955,924	-	-	30,522,488
無形固定資産	取得価額	11,637,984	5,092,700	-	6,545,284	65,428,568
	減価償却累計額	-	-	-	-	-
	帳簿価額	11,637,984	5,092,700	-	6,545,284	65,428,568
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	1,296,153,756	706,665,009	-	589,488,747	12,390,759,269
	減価償却累計額	927,580,526	554,048,867	-	373,531,660	9,821,251,896
	帳簿価額	368,573,230	152,616,142	-	215,957,088	2,569,507,373

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その1）

（単位 千円）

		取得価額	減価償却累計額	帳簿価額	一般第一種指定設備計	識別（一般機取未系にルータ優先交換可能なパケット）	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中継ルータ	S I P サーバ	ラセッションボードコントロー	E N U M サーバ	I P 電話用 D N S サーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	2,449,192	2,197	176	204	938	6	8	2	7	2,437,957		
		減価償却累計額	2,446,681	1,972	158	183	842	5	7	2	6	2,436,599		
		帳簿価額	2,510	225	18	21	96	1	1	0	1	1,358		
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伝送機械設備	取得価額	353,994,595	59,419,357	4,589,162	5,328,914	25,247,744	151,303	211,417	61,812	187,878	7,311,888			
	減価償却累計額	260,226,703	48,271,035	3,708,149	4,641,805	21,390,147	66,314	92,661	27,091	168,056	3,014,358			
	帳簿価額	93,767,893	11,148,322	881,013	687,109	3,857,597	84,990	118,756	34,721	19,822	4,297,530			
無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
電力設備	取得価額	154,166,794	25,004,589	2,005,109	2,320,940	10,675,489	65,958	92,163	26,946	81,910	4,090,818			
	減価償却累計額	114,780,137	18,616,396	1,492,842	1,727,984	7,948,106	49,107	68,617	20,062	60,983	3,045,692			
	帳簿価額	39,386,657	6,388,192	512,267	592,956	2,727,382	16,851	23,546	6,884	20,926	1,045,125			
電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
監視設備	取得価額	3,489,068	661,196	53,021	61,373	282,292	1,744	2,437	713	2,166	108,173			
	減価償却累計額	2,568,000	486,649	39,024	45,171	207,770	1,284	1,794	524	1,594	79,617			
	帳簿価額	921,068	174,547	13,997	16,202	74,521	460	643	188	572	28,556			
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	22,406,245	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	21,008,584	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	1,397,662	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市外線路設備	取得価額	6,597,691	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	6,262,580	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	335,111	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その2）

（単位 千円）

		識一（一 別般端 機取末 能容系 にル一 係るも の優先 交換容 ル一タ をパケ ケツト び）	サ網一 一終端 ビス装 置（I P一V P一N に係る もの）	接網一 一終端 サ一 ビス装 置（イ ンタ一 ネ一 ット に係る もの）	を（一 一收 容イ一 一サ 一能 を有 する ル一 一チ 一タ	を（一 一中 繼イ一 一サ 一能 を有 する ル一 一チ 一タ	のゲ一 一ト 一ウ 一エ 一機 一能 一を 一有 一す 一る 一ル 一一 一タ 一を 一含 一む 一）	伝送 路	音 声 利 用 I P 通 信 網 設 備	合 計	
											取得価額
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	63	439	1,916	1,927	80	1	3,269	-	2,449,192
		減価償却累計額	57	394	1,719	1,730	72	1	2,934	-	2,446,681
		帳簿価額	6	45	197	198	8	0	335	-	2,510
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	1,847,740	11,353,864	49,024,845	51,068,025	2,095,038	38,781	136,056,825	-	353,994,595
		減価償却累計額	1,189,596	9,990,278	43,054,967	40,666,480	1,582,864	23,147	82,339,755	-	260,226,703
		帳簿価額	658,144	1,363,586	5,969,878	10,401,545	512,174	15,634	53,717,071	-	93,767,893
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電力設備	取得価額	717,849	4,995,187	21,800,801	21,933,533	915,571	14,754	59,425,178	-	154,166,794	
	減価償却累計額	534,452	3,719,013	16,231,114	16,329,937	681,660	10,985	44,243,186	-	114,780,137	
	帳簿価額	183,397	1,276,174	5,569,686	5,603,597	233,911	3,769	15,181,992	-	39,386,657	
電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
監視設備	取得価額	18,982	132,088	576,478	579,988	24,210	390	983,819	-	3,489,068	
	減価償却累計額	13,971	97,218	424,295	426,879	17,819	287	724,103	-	2,568,000	
	帳簿価額	5,011	34,869	152,183	153,109	6,391	103	259,715	-	921,068	
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	22,406,245	-	22,406,245
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	21,008,584	-	21,008,584
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	1,397,662	-	1,397,662
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	6,597,691	-	6,597,691
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	6,262,580	-	6,262,580
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	335,111	-	335,111

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その3）

		一般第一種指定設備計	識一（一 別般端 機取未第 能系一 容ル種 にル！指 係！タ定 るも優交 のに先換 限パ機ル るケ！及 るトび）	一般第一種指定中継ルータ	タ一般第一種指定県間中継ルータ	S I P サ ー バ	ラセッ シ ョ ン ボ ー ダ コ ン ト ロ ー	E N U M サ ー バ	I P 電 話 用 D N S サ ー バ	ゲ ー ト ウ ェ イ ル ー タ	メ デ ィ ア ゲ ー ト ウ ェ イ									
												取得価額	減価償却累計額	帳簿価額	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土木設備	取得価額	41,252,789	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--								
	減価償却累計額	34,865,659	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--								
	帳簿価額	6,387,130	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--								
海底線設備	取得価額	748,820	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--								
	減価償却累計額	717,344	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--								
	帳簿価額	31,476	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--								
建物	取得価額	237,471,392	42,928,233	3,442,400	3,984,623	18,013,630	146,083	204,122	59,679	137,980	6,905,755									
	減価償却累計額	183,818,216	33,215,824	2,663,565	3,083,112	13,938,095	113,031	157,939	46,177	106,762	5,343,347									
	帳簿価額	53,653,176	9,712,410	778,835	901,511	4,075,535	33,051	46,183	13,502	31,217	1,562,408									
構築物	取得価額	18,396,797	3,317,718	266,047	307,952	1,391,002	11,414	15,949	4,663	10,654	533,270									
	減価償却累計額	14,388,552	2,594,862	208,081	240,857	1,087,934	8,927	12,474	3,647	8,333	417,083									
	帳簿価額	4,008,245	722,855	57,966	67,096	303,068	2,487	3,475	1,016	2,321	116,187									
機械及び装置	取得価額	1,652,221	382,511	30,673	35,505	144,853	2,938	4,106	1,200	1,098	55,683									
	減価償却累計額	1,447,176	336,974	27,022	31,278	127,354	2,615	3,654	1,068	965	48,959									
	帳簿価額	205,045	45,537	3,652	4,227	17,499	323	452	132	133	6,724									
車両及び船舶	取得価額	919,407	233,128	18,694	21,639	99,532	615	859	251	764	38,140									
	減価償却累計額	842,953	213,742	17,140	19,840	91,255	564	788	230	700	34,969									
	帳簿価額	76,454	19,386	1,555	1,799	8,277	51	71	21	64	3,172									
工具、器具及び備品	取得価額	18,655,274	4,283,753	343,513	397,620	1,671,119	27,795	38,838	11,355	12,705	641,866									
	減価償却累計額	14,047,393	3,252,460	260,814	301,895	1,265,284	21,471	30,002	8,772	9,617	486,024									
	帳簿価額	4,607,880	1,031,294	82,699	95,725	405,836	6,323	8,836	2,583	3,088	155,842									
リース資産	取得価額	4,276,555	741,573	59,466	68,833	316,598	1,957	2,735	800	2,429	121,320									
	減価償却累計額	402,943	78,902	6,327	7,324	33,685	208	291	85	258	12,908									
	帳簿価額	3,873,612	662,671	53,139	61,509	282,913	1,749	2,444	714	2,171	108,412									
土地	取得価額	24,468,561	4,469,117	358,377	414,826	1,875,754	15,165	21,190	6,195	14,368	719,090									
	減価償却累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--									
	帳簿価額	24,468,561	4,469,117	358,377	414,826	1,875,754	15,165	21,190	6,195	14,368	719,090									
建設仮勘定	取得価額	1,851,759	276,435	22,167	25,659	118,021	729	1,019	298	906	45,225									
	減価償却累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--									
	帳簿価額	1,851,759	276,435	22,167	25,659	118,021	729	1,019	298	906	45,225									
無形固定資産	取得価額	14,707,268	3,391,197	271,939	314,773	1,429,606	160,861	224,773	65,717	10,955	547,994									
	減価償却累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--									
	帳簿価額	14,707,268	3,391,197	271,939	314,773	1,429,606	160,861	224,773	65,717	10,955	547,994									
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	907,504,429	145,111,004	11,460,744	13,282,861	61,266,578	586,568	819,615	239,631	463,818	23,557,180									
	減価償却累計額	657,822,921	107,068,815	8,423,122	10,099,448	46,090,472	263,527	368,227	107,658	357,274	14,919,555									
	帳簿価額	249,681,509	38,042,189	3,037,622	3,183,413	15,176,106	323,042	451,388	131,972	106,544	8,637,625									

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その4）

（単位 千円）

		識一（一 別般端 機取末第 能收系一 にルル種 係リ指 るタ定 もの優取 の先換 をパ容 除ケ機 クト能 ）及 ）タ ）	サ網 ー終 ビ端 ス装 に置 係（I P るもの） 、V P N	接網 続終 サ端 ー装 ビ置 に（イン 係るもの） ター ネッ ト	収容 イー ーサ ネッ トス イッ チ	中継 イー ーサ ネッ トス イッ チ	ゲート ウエ イス イッ チ	伝送 路	音声 利用 I P 通 信 網 設 備	合計		
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	41,252,789	-	41,252,789
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	34,865,659	-	34,865,659
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	6,387,130	-	6,387,130
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	748,820	-	748,820
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	717,344	-	717,344
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	31,476	-	31,476
建物	取得価額	1,232,413	8,575,809	37,427,924	37,655,802	1,571,865	25,330	75,159,745	-	-	-	237,471,392
	減価償却累計額	953,582	6,635,553	28,959,947	29,136,267	1,216,235	19,599	58,229,183	-	-	-	183,818,216
	帳簿価額	278,830	1,940,256	8,467,978	8,519,535	355,631	5,731	16,930,562	-	-	-	53,653,176
構築物	取得価額	95,247	662,783	2,892,625	2,910,237	121,482	1,958	5,853,798	-	-	-	18,396,797
	減価償却累計額	74,495	518,378	2,262,388	2,276,162	95,014	1,531	4,578,388	-	-	-	14,388,552
	帳簿価額	20,752	144,405	630,237	634,075	26,468	427	1,275,410	-	-	-	4,008,245
機械及び装置	取得価額	10,981	76,415	333,501	335,531	14,006	226	222,993	-	-	-	1,652,221
	減価償却累計額	9,674	67,318	293,798	295,587	12,339	199	188,373	-	-	-	1,447,176
	帳簿価額	1,307	9,097	39,703	39,945	1,667	27	34,621	-	-	-	205,045
車両及び船舶	取得価額	6,693	46,572	203,258	204,495	8,536	138	36,093	-	-	-	919,407
	減価償却累計額	6,136	42,699	186,356	187,490	7,826	126	33,091	-	-	-	842,953
	帳簿価額	557	3,873	16,902	17,005	710	11	3,001	-	-	-	76,454
工具、器具及び備品	取得価額	122,981	855,769	3,734,885	3,757,624	156,854	2,528	2,596,069	-	-	-	18,655,274
	減価償却累計額	93,374	649,747	2,835,729	2,852,994	119,092	1,919	1,858,201	-	-	-	14,047,393
	帳簿価額	29,607	206,022	899,156	904,630	37,762	609	737,867	-	-	-	4,607,880
リース資産	取得価額	21,290	148,145	646,557	650,493	27,154	438	1,466,768	-	-	-	4,276,555
	減価償却累計額	2,265	15,762	68,793	69,212	2,889	47	103,986	-	-	-	402,943
	帳簿価額	19,024	132,382	577,764	581,282	24,264	391	1,362,782	-	-	-	3,873,612
土地	取得価額	128,302	892,799	3,896,498	3,920,222	163,642	2,637	7,570,378	-	-	-	24,468,561
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	128,302	892,799	3,896,498	3,920,222	163,642	2,637	7,570,378	-	-	-	24,468,561
建設仮勘定	取得価額	7,936	55,224	241,016	242,483	10,122	163	804,356	-	-	-	1,851,759
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	7,936	55,224	241,016	242,483	10,122	163	804,356	-	-	-	1,851,759
無形固定資産	取得価額	97,357	677,462	2,956,690	2,974,691	124,172	2,001	1,457,080	-	-	-	14,707,268
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	97,357	677,462	2,956,690	2,974,691	124,172	2,001	1,457,080	-	-	-	14,707,268
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	4,307,834	28,472,555	123,736,993	126,235,052	5,232,734	89,344	362,641,918	-	-	-	907,504,429
	減価償却累計額	2,877,602	21,736,359	94,319,105	92,242,736	3,735,811	57,841	255,155,367	-	-	-	657,822,921
	帳簿価額	1,430,231	6,736,196	29,417,888	33,992,316	1,496,923	31,503	107,486,550	-	-	-	249,681,509

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その1)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

			北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	23,438	4,393	5,422	9,991	3,841	4,213	8,123	11,502	9,506	8,078	
		減価償却累計額	21,034	3,942	4,866	8,966	3,447	3,781	7,290	10,322	8,531	7,249	
		帳簿価額	2,404	451	556	1,025	394	432	833	1,180	975	829	
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	372,973	75,989	99,476	183,494	60,748	65,077	144,419	132,123	101,483	89,352	
		減価償却累計額	277,685	56,575	74,062	136,614	45,228	48,451	107,523	98,368	75,556	66,524	
		帳簿価額	95,287	19,414	25,414	46,879	15,520	16,626	36,896	33,755	25,927	22,828	
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
監視設備	取得価額	311,476	60,507	73,176	169,972	48,235	54,806	105,244	139,603	109,814	90,967		
	減価償却累計額	229,251	44,534	53,858	125,102	35,502	40,338	77,461	102,750	80,824	66,953		
	帳簿価額	82,226	15,973	19,317	44,870	12,733	14,468	27,783	36,853	28,989	24,014		
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	252,715,737	48,505,592	61,210,909	110,049,022	41,559,744	45,100,459	91,057,969	114,122,363	93,096,400	79,967,767	
		減価償却累計額	159,598,935	31,901,353	38,163,141	73,194,038	28,212,963	30,723,224	61,488,151	73,808,020	63,745,139	54,076,783	
		帳簿価額	93,116,802	16,604,239	23,047,768	36,854,984	13,346,781	14,377,234	29,569,817	40,314,343	29,351,260	25,890,984	
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その2)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		埼玉 県	千葉 県	東京 都	神奈 川県	新潟 県	山梨 県	長野 県	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	22,161	19,541	47,194	22,945	9,116	3,406	9,147
		減価償却累計額	19,887	17,536	42,353	20,591	8,181	3,057	8,208
		帳簿価額	2,273	2,004	4,841	2,354	935	349	938
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	166,293	185,107	555,147	183,450	164,076	45,350	153,429
		減価償却累計額	123,808	137,816	413,318	136,582	122,158	33,764	114,231
		帳簿価額	42,485	47,291	141,829	46,868	41,918	11,586	39,198
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
監視設備	取得価額	220,601	271,155	1,702,457	396,600	113,680	57,101	109,827	
	減価償却累計額	162,366	199,574	1,253,031	291,903	83,670	42,027	80,834	
	帳簿価額	58,236	71,581	449,426	104,697	30,010	15,074	28,993	
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	204,730,482	182,726,417	381,544,910	201,074,427	102,972,361	33,884,761	101,244,588
		減価償却累計額	144,854,433	128,733,642	265,457,153	143,138,148	67,521,346	22,544,623	64,719,961
		帳簿価額	59,876,049	53,992,775	116,087,756	57,936,279	35,451,015	11,340,138	36,524,627
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その3)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
土木設備	取得価額	143,178,595	27,813,581	33,637,198	78,132,481	22,172,540	25,193,066	48,378,478	64,172,360	50,478,931	41,815,670
	減価償却累計額	125,923,827	24,319,475	26,149,496	62,010,821	19,049,366	21,800,923	41,247,822	55,366,619	42,574,090	34,689,724
	帳簿価額	17,254,768	3,494,106	7,487,702	16,121,661	3,123,174	3,392,144	7,130,655	8,805,741	7,904,841	7,125,946
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	6,654,697	1,286,631	1,627,840	2,970,678	1,091,088	1,185,512	2,411,433	2,942,500	2,386,141	2,051,194
	減価償却累計額	5,138,132	993,414	1,256,879	2,293,541	842,439	915,319	1,861,914	2,271,748	1,842,196	1,583,615
	帳簿価額	1,516,565	293,216	370,961	677,137	248,649	270,193	549,519	670,751	543,944	467,579
構築物	取得価額	539,590	104,311	131,961	240,813	88,470	96,129	195,494	238,699	193,585	166,403
	減価償却累計額	422,026	81,584	103,210	188,346	69,195	75,185	152,900	186,692	151,407	130,147
	帳簿価額	117,564	22,727	28,751	52,468	19,276	20,944	42,594	52,007	42,178	36,255
機械及び装置	取得価額	331,928	64,166	80,038	157,428	53,530	58,914	117,649	147,941	119,001	101,160
	減価償却累計額	279,920	54,111	67,480	132,882	45,126	49,668	99,176	124,705	100,283	85,229
	帳簿価額	52,008	10,055	12,558	24,546	8,404	9,246	18,473	23,236	18,718	15,930
車両及び船舶	取得価額	12,368	2,436	3,086	5,992	1,986	2,153	4,507	4,943	3,879	3,320
	減価償却累計額	11,340	2,233	2,829	5,494	1,821	1,974	4,132	4,532	3,556	3,044
	帳簿価額	1,029	203	257	498	165	179	375	411	323	276
工具、器具及び備品	取得価額	2,391,643	467,384	597,619	1,073,340	395,280	430,304	883,683	1,050,009	853,022	739,028
	減価償却累計額	1,687,136	329,800	421,679	758,357	278,708	303,367	623,365	739,166	600,113	519,858
	帳簿価額	704,506	137,584	175,940	314,983	116,572	126,936	260,319	310,843	252,909	219,170
リース資産	取得価額	141,069	27,570	34,974	65,591	23,019	25,122	51,466	60,859	48,942	42,096
	減価償却累計額	27,012	5,270	6,676	12,540	4,406	4,812	9,829	11,723	9,438	8,110
	帳簿価額	114,057	22,299	28,298	53,051	18,613	20,310	41,638	49,136	39,505	33,986
土地	取得価額	783,790	152,086	192,898	352,214	128,455	139,430	285,345	341,879	276,436	237,937
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	783,790	152,086	192,898	352,214	128,455	139,430	285,345	341,879	276,436	237,937
建設仮勘定	取得価額	1,739,152	337,863	426,416	803,479	283,937	311,116	628,697	772,921	625,269	536,384
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,739,152	337,863	426,416	803,479	283,937	311,116	628,697	772,921	625,269	536,384
無形固定資産	取得価額	1,287,430	250,318	307,614	665,183	202,898	227,011	446,256	568,332	450,123	377,475
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,287,430	250,318	307,614	665,183	202,898	227,011	446,256	568,332	450,123	377,475
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	410,483,885	79,152,825	98,428,627	194,879,681	66,113,772	72,893,313	144,718,762	184,706,032	148,752,531	126,226,832
	減価償却累計額	293,616,298	57,792,291	66,304,176	138,866,701	48,588,202	53,967,043	105,679,564	132,724,645	109,191,133	91,237,237
	帳簿価額	116,867,587	21,360,534	32,124,451	56,012,980	17,525,570	18,926,270	39,039,199	51,981,387	39,561,398	34,989,595

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その4)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		埼玉 県	千葉 県	東京 都	神奈 川 県	新潟 県	山梨 県	長野 県
土木設備	取得価額	101,405,457	124,644,003	782,580,934	182,308,168	52,256,184	26,248,124	50,484,940
	減価償却累計額	85,929,836	106,465,041	642,834,234	147,155,190	42,982,562	22,014,765	43,294,126
	帳簿価額	15,475,621	18,178,962	139,746,701	35,152,979	9,273,622	4,233,359	7,190,814
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	5,113,938	4,704,610	11,277,839	5,234,898	2,721,145	900,644	2,661,165
	減価償却累計額	3,948,255	3,631,927	8,700,319	4,040,740	2,101,112	695,265	2,054,755
	帳簿価額	1,165,683	1,072,683	2,577,520	1,194,158	620,033	205,378	606,409
構築物	取得価額	415,079	381,740	914,638	424,846	220,601	73,043	215,761
	減価償却累計額	324,643	298,567	715,359	332,282	172,537	57,129	168,751
	帳簿価額	90,436	83,172	199,279	92,564	48,064	15,914	47,009
機械及び装置	取得価額	251,774	252,172	929,240	310,684	131,202	49,644	127,990
	減価償却累計額	212,151	212,771	787,580	262,470	110,599	41,901	107,865
	帳簿価額	39,623	39,402	141,660	48,214	20,603	7,743	20,125
車両及び船舶	取得価額	7,658	8,028	28,653	9,415	5,097	1,689	4,839
	減価償却累計額	7,021	7,361	26,271	8,632	4,674	1,548	4,437
	帳簿価額	637	668	2,383	783	424	140	402
工具、器具及び備品	取得価額	1,762,289	1,626,353	3,785,580	1,759,586	992,278	322,236	972,993
	減価償却累計額	1,238,297	1,145,310	2,688,658	1,240,348	700,074	227,280	686,015
	帳簿価額	523,992	481,043	1,096,922	519,238	292,204	94,956	286,978
リース資産	取得価額	100,374	97,716	295,952	111,990	57,736	19,673	56,129
	減価償却累計額	19,470	18,911	57,508	21,773	11,022	3,786	10,728
	帳簿価額	80,904	78,805	238,444	90,217	46,714	15,887	45,401
土地	取得価額	585,263	542,794	1,313,985	600,525	322,175	105,299	314,068
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	585,263	542,794	1,313,985	600,525	322,175	105,299	314,068
建設仮勘定	取得価額	1,308,939	1,261,868	3,900,189	1,472,372	702,794	248,937	688,248
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,308,939	1,261,868	3,900,189	1,472,372	702,794	248,937	688,248
無形固定資産	取得価額	915,168	1,040,637	5,491,233	1,423,000	489,612	215,464	473,539
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	915,168	1,040,637	5,491,233	1,423,000	489,612	215,464	473,539
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	317,005,475	317,762,142	1,194,367,952	395,332,907	161,158,057	62,175,371	157,516,662
	減価償却累計額	236,840,168	240,868,457	922,975,784	296,648,659	113,817,934	45,665,145	111,249,912
	帳簿価額	80,165,307	76,893,686	271,392,169	98,684,248	47,340,123	16,510,226	46,266,751

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その5)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	2,532,876	484,250	604,272	1,096,428	261,969	291,386	1,088,180	1,210,967	1,054,776	999,885
		減価償却累計額	2,388,092	464,468	568,534	1,049,593	238,727	272,153	1,041,041	1,132,983	994,524	942,760
		帳簿価額	144,785	19,782	35,738	46,835	23,242	19,233	47,139	77,985	60,252	57,125
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	576	110	137	249	60	66	247	275	240	227
		減価償却累計額	424	81	101	183	44	49	182	203	176	167
		帳簿価額	152	29	36	66	16	17	65	73	63	60
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その6)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		埼玉 県	千葉 県	東京 都	神奈 川 県	新潟 県	山梨 県	長野 県	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	3,570,736	2,322,035	9,263,106	3,956,253	1,177,907	450,111	1,534,755
		減価償却累計額	3,273,069	2,138,159	8,469,966	3,703,074	1,054,163	433,271	1,458,647
		帳簿価額	297,667	183,877	793,140	253,179	123,744	16,841	76,108
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
監視設備	取得価額	811	528	2,105	899	268	102	349	
	減価償却累計額	597	388	1,549	662	197	75	257	
	帳簿価額	214	139	556	237	71	27	92	
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その7)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	2,840,651	540,677	673,659	1,251,692	292,619	326,049	1,214,066	1,349,349	1,176,458	1,115,088
	減価償却累計額	2,198,728	418,516	521,461	968,657	226,503	252,376	939,767	1,044,499	910,659	863,155
	帳簿価額	641,923	122,161	152,198	283,035	66,116	73,674	274,299	304,850	265,800	251,933
構築物	取得価額	231,705	44,105	54,954	102,071	23,870	26,596	99,036	110,074	95,969	90,962
	減価償却累計額	181,221	34,495	42,980	79,832	18,669	20,801	77,458	86,091	75,059	71,144
	帳簿価額	50,483	9,609	11,973	22,239	5,201	5,795	21,578	23,983	20,909	19,819
機械及び装置	取得価額	3,623	560	643	2,774	310	376	1,210	1,252	1,154	1,086
	減価償却累計額	3,109	477	545	2,421	264	321	1,027	1,059	979	920
	帳簿価額	514	84	98	354	46	55	183	193	175	165
車両及び船舶	取得価額	25	5	6	11	3	3	11	12	10	10
	減価償却累計額	23	4	5	10	2	3	10	11	9	9
	帳簿価額	2	0	0	1	0	0	1	1	1	1
工具、器具及び備品	取得価額	36,354	5,654	6,505	27,565	3,125	3,783	12,215	12,676	11,658	10,972
	減価償却累計額	26,610	4,081	4,664	20,705	2,259	2,751	8,789	9,068	8,378	7,880
	帳簿価額	9,744	1,573	1,840	6,861	866	1,032	3,426	3,607	3,280	3,092
リース資産	取得価額	2,136	387	473	1,124	210	239	860	942	831	786
	減価償却累計額	419	76	93	220	41	47	169	185	163	154
	帳簿価額	1,717	311	380	904	169	192	691	757	668	632
土地	取得価額	295,334	56,154	69,941	130,668	30,394	33,880	126,069	140,076	122,156	115,780
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	295,334	56,154	69,941	130,668	30,394	33,880	126,069	140,076	122,156	115,780
建設仮勘定	取得価額	3,084	590	736	1,335	319	355	1,325	1,475	1,284	1,218
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	3,084	590	736	1,335	319	355	1,325	1,475	1,284	1,218
無形固定資産	取得価額	12,521	2,269	2,779	6,555	1,234	1,402	5,053	5,535	4,880	4,618
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	12,521	2,269	2,779	6,555	1,234	1,402	5,053	5,535	4,880	4,618
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	5,958,885	1,134,760	1,414,104	2,620,474	614,112	684,135	2,548,271	2,832,632	2,469,415	2,340,632
	減価償却累計額	4,798,626	922,197	1,138,383	2,121,621	486,510	548,501	2,068,442	2,274,099	1,989,947	1,886,190
	帳簿価額	1,160,259	212,562	275,721	498,853	127,602	135,635	479,829	558,534	479,468	454,442

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その8)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		埼玉 県	千葉 県	東京 都	神奈 川 県	新潟 県	山梨 県	長野 県
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	4,002,637	2,599,443	10,338,034	4,413,038	1,314,313	501,625	1,710,861
	減価償却累計額	3,098,148	2,012,067	8,002,290	3,415,989	1,017,364	388,295	1,324,331
	帳簿価額	904,489	587,376	2,335,744	997,049	296,950	113,330	386,530
構築物	取得価額	326,487	212,036	843,308	359,989	107,213	40,920	139,563
	減価償却累計額	255,353	165,838	659,571	281,556	83,854	32,005	109,155
	帳簿価額	71,134	46,198	183,738	78,433	23,359	8,916	30,408
機械及び装置	取得価額	4,999	3,062	10,478	4,349	1,317	470	1,627
	減価償却累計額	4,287	2,619	8,902	3,689	1,118	397	1,378
	帳簿価額	712	443	1,577	660	199	72	249
車両及び船舶	取得価額	35	23	91	39	12	4	15
	減価償却累計額	32	21	83	36	11	4	14
	帳簿価額	3	2	8	3	1	0	1
工具、器具及び備品	取得価額	50,184	30,780	105,764	43,929	13,297	4,753	16,453
	減価償却累計額	36,686	22,416	76,203	31,581	9,572	3,403	11,795
	帳簿価額	13,499	8,364	29,561	12,348	3,725	1,350	4,659
リース資産	取得価額	2,993	1,915	7,353	3,120	932	351	1,200
	減価償却累計額	587	376	1,443	612	183	69	236
	帳簿価額	2,406	1,539	5,910	2,507	749	282	965
土地	取得価額	416,094	270,142	1,073,588	458,231	136,482	52,075	177,622
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	416,094	270,142	1,073,588	458,231	136,482	52,075	177,622
建設仮勘定	取得価額	4,348	2,828	11,280	4,818	1,434	548	1,869
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	4,348	2,828	11,280	4,818	1,434	548	1,869
無形固定資産	取得価額	17,549	11,234	43,181	18,323	5,476	2,061	7,052
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	17,549	11,234	43,181	18,323	5,476	2,061	7,052
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	8,396,874	5,454,024	21,698,289	9,262,986	2,758,652	1,053,022	3,591,365
	減価償却累計額	6,668,759	4,341,884	17,220,007	7,437,197	2,166,461	857,519	2,905,811
	帳簿価額	1,728,115	1,112,140	4,478,282	1,825,789	592,191	195,503	685,554

設備区別費用明細表(その1)

(単位 千円)

	第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路	主配線盤	端末系伝送路	主配線盤	公衆電話設備	端末系交換設備	端末系交換設備
				(電気信号の伝送に係るもの)	(電気信号の伝送に係るもの)	(光信号の伝送に係るもの)	(光信号の伝送に係るもの)		(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
営業費	21,127,671	-	21,127,671	20,651,873	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	613,422	-	613,422	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	249,454,560	62,715,338	186,739,222	74,835,389	1,765,573	40,020,452	452,920	3,491,167	26,795,213	11,071,271
共通費	23,875,801	5,661,978	18,213,823	5,177,069	627,051	3,246,342	383,856	28,988	3,329,339	1,189,724
管理費	27,268,237	4,787,024	22,481,213	6,125,603	386,035	4,447,021	242,159	6,556	2,935,812	954,439
試験研究費及び研究費償却	23,620,958	7,686,610	15,934,348	1,023,213	93,993	4,671,175	106,169	22,155	2,232,789	1,236,625
減価償却費	115,962,660	26,433,025	89,529,635	17,029,883	947,370	38,781,285	979,936	768,271	9,478,068	3,800,222
固定資産除却費	20,691,846	1,254,129	19,437,717	6,081,011	174,617	6,379,743	102,048	751,590	2,775,077	284,810
うち除却損	2,856,409	205,608	2,650,802	738,029	13,102	1,356,545	8,587	127,722	110,098	33,072
通信設備使用料	4,330,008	722,562	3,607,446	10,918	-	11,082	-	-	599,741	231,123
租税公課	56,155,105	3,518,627	52,636,478	15,392,476	371,508	25,942,589	258,444	131,417	2,903,257	677,364
合計	543,100,269	112,779,294	430,320,975	146,327,435	4,366,146	123,499,688	2,525,532	5,200,144	51,049,297	19,445,577

(単位 %)

直課	52.9%	37.5%	56.2%	71.7%	13.4%	62.7%	21.8%	95.2%	24.3%	28.4%
活動基準帰属	29.6%	28.2%	30.4%	16.9%	48.0%	29.8%	57.1%	3.5%	55.4%	38.1%
配賦	17.5%	34.3%	13.4%	11.4%	38.6%	7.5%	21.1%	1.3%	20.3%	33.5%

設備区別費用明細表(その2)

(単位 千円)

	うちルー テイ ング 伝 送 機 能 に 係 る も の	端 末 交 換 設 備 の 提 供 に 用 い ら れ て い る も の (音 声 伝 送 役 務 の 提 供 に 用 い ら れ て い る も の)	端 末 交 換 設 備 の 提 供 に 用 い ら れ て い る も の (デ ー タ 伝 送 役 務 の 提 供 に 用 い ら れ て い る も の)	うちルー テイ ング 伝 送 機 能 に 係 る も の	中 継 系 交 換 設 備 に 用 い ら れ る も の (主 と し て 音 声 伝 送 役 務 の 提 供 に 用 い ら れ る も の)	中 継 系 交 換 設 備 に 用 い ら れ る も の (主 と し て デ ー タ 伝 送 役 務 の 提 供 に 用 い ら れ る も の)	うちルー テイ ング 伝 送 機 能 に 係 る も の	信 号 網 設 備	番 号 案 内 デ ー タ ベ ー ス 及 び 番 号 案 内 設 備	折 返 し 通 信 路 設 定 機 能 に 係 る 設 備										
											営 業 費	う ち 貸 倒 損 失	運 用 費	施 設 保 全 費	共 通 費	管 理 費	試 験 研 究 費 及 び 研 究 費 償 却	減 価 償 却 費	固 定 資 産 除 却 費	う ち 除 却 損
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	613,422	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	925,753	2,780,040	2,350,403	578,677	625,651	243,232	219,600	262,441	772,111	85,392	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共通費	161,858	324,030	417,770	94,041	52,981	57,133	51,583	26,694	33,664	8,017	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
管理費	120,697	466,935	389,078	88,477	49,102	36,935	33,346	25,401	118,623	7,176	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
試験研究費及び 研究費償却	98,672	593,346	996,378	214,647	31,638	31,603	28,533	29,298	22,518	6,280	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	385,983	1,614,714	1,965,277	405,821	146,353	134,365	122,823	86,619	193,506	24,299	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	51,392	563,359	186,071	46,218	13,533	18,572	16,791	13,945	6,290	6,494	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち除却損	4,144	46,107	17,230	4,456	986	1,676	1,531	1,119	947	256	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通信設備使用料	50,791	1,476,357	34,357	11,838	8,923	15,239	13,758	473,304	52,604	1,809	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
租税公課	104,076	842,329	567,722	147,413	25,081	38,259	34,542	33,306	26,736	6,654	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,899,222	8,661,110	6,907,057	1,587,131	953,263	575,337	520,975	951,008	1,839,474	146,121	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位 %)

直課	12.8%	38.3%	24.2%	26.3%	11.1%	8.0%	8.3%	57.3%	68.1%	21.6%
活動基準帰属	65.5%	51.6%	63.3%	60.1%	65.7%	73.5%	73.3%	29.8%	11.5%	57.2%
配賦	21.7%	10.1%	12.5%	13.6%	23.2%	18.5%	18.4%	12.9%	20.4%	21.2%

設備区別費用明細表(その3)

(単位 千円)

										のうち 光信号中継伝送機能に係るも	
	専用加入者線装置モジュール	のうち光信号電気信号変換機能に係るもの	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール	専用線ノード装置	専用線ノード装置	ユニバーサルサービス制度に係る負担金	東西交付金	網改造料		貸倒損失
営業費	475,799	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	9,987,603	802,592	718,952	3,813,429	420,698	-	-	6,247,285	-	-	6,922,130
共通費	1,835,207	163,923	76,896	441,147	44,698	-	-	913,217	-	-	820,614
管理費	1,600,238	148,990	75,866	634,021	81,814	350,042	2,981,050	567,306	-	-	917,348
試験研究費及び研究費償却	3,560,466	414,762	81,173	724,151	69,478	-	-	401,903	-	-	762,829
減価償却費	8,052,343	474,126	248,506	3,707,617	385,047	-	-	1,185,955	-	-	7,138,894
固定資産除却費	857,585	179,452	22,734	941,146	112,183	-	-	146,908	-	-	1,504,824
うち除却損	51,775	4,515	1,721	101,777	10,907	-	-	29,145	-	-	174,098
通信設備使用料	129,979	-	15,509	490,609	52,081	-	-	3,811	-	-	1,501,385
租税公課	1,475,680	151,485	46,570	3,000,482	253,290	-	-	643,312	-	-	5,674,019
合計	27,974,899	2,335,331	1,286,206	13,752,601	1,419,289	350,042	2,981,050	10,109,698	-	-	25,242,043

(単位 %)

直課	20.3%	11.0%	12.0%	55.9%	54.6%	0.0%	100.0%	97.0%	-	-	49.0%
活動基準帰属	63.8%	75.9%	47.2%	34.1%	33.6%	100.0%	0.0%	2.2%	-	-	39.4%
配賦	15.9%	13.1%	40.8%	10.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.8%	-	-	11.6%

設備区分別費用明細表(その4)

(単位 千円)

	第一種指定設備利用部門計	指定外電気通信設備	付加機能使用料、雑収入等控除項	サービス活動	合
					計
営業費	231,743,879	-	55,624,796	176,119,084	252,871,551
うち貸倒損失	-35,346	-	-	-35,346	-35,346
運用費	4,022,275	-	16,389	4,005,886	4,635,698
施設保全費	138,598,792	60,393,679	78,205,113	-	388,053,352
共通費	66,473,097	3,747,843	18,214,049	44,511,205	90,348,898
管理費	44,063,069	2,673,546	13,714,093	27,675,430	71,331,306
試験研究費及び研究費償却	9,873,707	1,257,461	2,061,313	6,554,933	33,494,666
減価償却費	80,466,862	25,082,102	43,287,070	12,097,689	196,429,522
固定資産除却費	13,662,719	3,472,305	7,663,848	2,526,565	34,354,565
うち除却損	3,136,213	1,245,369	1,688,243	202,600	5,992,622
通信設備使用料	486,660,646	1,053,086	100,733	485,506,827	490,990,654
租税公課	20,259,256	1,797,369	13,143,618	5,318,269	76,414,361
合計	1,095,824,303	99,477,392	232,031,022	764,315,888	1,638,924,572

(単位 %)

直課	92.1%	72.6%	100.0%	91.9%	79.5%
活動基準帰属	4.6%	9.7%	0.0%	5.5%	12.6%
配賦	3.3%	17.7%	0.0%	2.6%	7.9%

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備再掲)(その1)

(単位 千円)

	一般第一種指定設備計	一般第一種指定設備計 （優先交換機取容ルータへ端末 ルータに優先交換機取容ルータに るものに限る）	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定異間中継ルータ	SIPサーバ	セッションボーダコントローラ	ENUMサーバ	IP電話用DNSサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	62,715,338	15,266,411	1,224,208	1,417,037	5,768,483	118,607	165,731	48,455	43,703	2,217,579
共通費	5,661,978	1,217,054	97,595	112,968	516,627	3,522	4,922	1,439	3,962	197,998
管理費	4,787,024	1,005,017	80,592	93,286	427,732	2,792	3,902	1,141	3,281	163,919
試験研究費及び 研究費償却	7,686,610	1,353,519	108,538	125,634	577,873	3,570	4,989	1,459	4,434	221,439
減価償却費	26,433,025	3,333,304	327,724	332,031	1,331,204	47,355	66,169	19,346	10,022	1,054,581
固定資産除却費	1,254,129	201,506	16,621	18,697	85,414	630	880	257	644	33,503
うち除却損	205,608	38,019	2,926	3,393	16,652	115	161	47	118	6,903
通信設備使用料	722,562	170,132	13,643	15,792	72,636	449	627	183	557	27,834
租税公課	3,518,627	561,823	45,052	52,149	234,804	2,011	2,810	822	1,798	90,024
合計	112,779,294	23,108,766	1,913,974	2,167,593	9,014,773	178,937	250,030	73,101	68,401	4,006,878

(単位 %)

直課	37.5%	33.7%	35.8%	34.4%	36.0%	32.2%	32.2%	32.2%	36.2%	44.7%
活動基準帰属	28.2%	23.5%	22.8%	23.3%	25.5%	9.2%	9.2%	9.2%	25.8%	22.0%
配賦	34.3%	42.8%	41.4%	42.3%	38.5%	58.6%	58.6%	58.6%	38.0%	33.3%

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備再掲)(その2)

(単位 千円)

	一般第一種指定交換機収容ルータ優先交換機収容ルータ識別機収容に係るものを除く)	網終端装置(I P - V P N サービ スに係るもの)	網終端装置(インター ネット接続 サービスに係るもの)	の収容イーサネットスイッチ(同等 の機能を有するルータを含む)	の中継イーサネットスイッチ(同等 の機能を有するルータを含む)	イーサネットスイッチ(同等の機 能を有するルータを含む)	伝送 路	音声利用 I P 通信網設備	合 計
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	438,278	3,049,784	13,310,356	13,391,395	558,997	9,008	5,687,306	-	62,715,338
共通費	34,940	243,132	1,061,115	1,067,575	44,564	718	1,053,847	-	5,661,978
管理費	28,853	200,773	876,246	881,581	36,800	593	980,519	-	4,787,024
試験研究費及び 研究費償却	38,858	270,394	1,180,095	1,187,280	49,561	799	2,558,169	-	7,686,610
減価償却費	129,125	793,623	3,533,721	3,742,097	184,696	2,411	11,525,617	-	26,433,025
固定資産除却費	5,819	41,607	222,984	163,819	7,043	105	454,601	-	1,254,129
うち除却損	1,124	7,393	66,307	19,970	928	10	41,542	-	205,608
通信設備使用料	4,884	33,987	148,333	149,237	6,230	100	77,936	-	722,562
租税公課	16,129	112,236	489,837	492,820	20,572	331	1,395,409	-	3,518,627
合計	696,886	4,745,535	20,822,687	21,075,803	908,460	14,066	23,733,404	-	112,779,294

(単位 %)

直課	36.9%	35.5%	35.9%	36.2%	38.3%	35.7%	44.1%	0.0%	37.5%
活動基準帰属	22.4%	22.9%	22.8%	22.6%	21.9%	22.8%	47.1%	0.0%	28.2%
配賦	40.7%	41.6%	41.3%	41.2%	39.8%	41.5%	8.8%	0.0%	34.3%

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その1)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運費用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	6,076,967	883,500	1,077,556	2,630,932	708,179	721,536	1,757,808	1,521,915	1,414,799	1,312,378
共通費	407,956	79,636	102,118	186,483	65,891	70,876	150,453	162,299	129,412	112,688
管理費	514,467	100,321	127,544	238,127	83,415	90,564	187,760	215,354	172,553	148,890
試験研究費及び 研究費償却	552,789	107,819	137,943	244,642	91,914	100,261	204,265	248,796	203,522	176,543
減価償却費	4,088,369	743,641	1,033,885	1,986,894	620,728	685,041	1,390,429	1,786,397	1,404,413	1,235,597
固定資産除却費	792,803	150,983	205,872	362,553	103,771	121,773	261,555	314,878	246,755	234,098
うち除却損	158,734	25,989	55,699	106,515	20,148	26,220	61,438	73,941	59,637	49,983
通信設備使用料	1,823	376	501	873	301	317	728	603	460	413
租税公課	2,548,716	511,776	652,199	1,266,424	418,130	449,666	910,382	1,038,352	811,536	698,282
合計	14,983,891	2,578,051	3,337,618	6,916,928	2,092,329	2,240,034	4,863,380	5,288,594	4,383,449	3,918,888

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その2)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	埼玉 県	千葉 県	東京 都	神奈 川 県	新潟 県	山梨 県	長野 県
営業費	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	2,598,579	2,887,790	8,271,341	3,474,937	2,103,490	613,287	1,965,459
共通費	252,886	246,901	629,937	263,560	170,256	51,899	163,089
管理費	348,878	341,635	1,006,579	385,768	211,311	69,710	204,146
試験研究費及び 研究費償却	424,563	384,877	848,657	414,879	228,489	75,306	225,909
減価償却費	2,848,317	2,823,460	10,528,239	3,593,227	1,730,012	587,544	1,695,094
固定資産除却費	475,729	380,041	1,712,957	496,321	177,595	97,438	244,620
うち除却損	83,079	75,473	327,843	102,566	50,290	23,753	55,236
通信設備使用料	694	735	910	542	836	194	777
租税公課	1,542,268	1,801,864	8,642,879	2,323,716	979,654	398,584	948,163
合計	8,491,913	8,867,304	31,641,499	10,952,950	5,601,642	1,893,961	5,447,257

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その3)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 用 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	56,151	6,406	5,700	67,323	3,890	5,346	12,291	8,103	9,598	8,775
共通費	31,412	5,760	7,084	15,835	3,129	3,538	12,852	14,128	12,423	11,761
管理費	19,950	3,624	4,442	10,368	1,971	2,237	8,073	8,850	7,798	7,381
試験研究費及び 研究費償却	8,430	1,612	2,011	3,649	872	970	3,622	4,030	3,510	3,328
減価償却費	71,467	11,181	14,665	29,726	9,450	8,533	26,276	39,210	27,915	29,174
固定資産除却費	8,029	1,613	1,972	3,552	835	1,146	3,461	3,808	3,371	3,153
うち除却損	687	130	162	309	70	79	292	324	282	268
通信設備使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
租 税 公 課	20,719	3,909	4,856	9,444	2,117	2,368	8,765	9,717	8,488	8,043
合 計	216,158	34,106	40,730	139,897	22,264	24,138	75,339	87,846	73,104	71,616

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その4)

設備区分：支配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
営業費	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-
運 用 費	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	71,325	39,387	95,170	36,503	11,676	3,290	11,986
共通費	44,082	28,316	109,737	46,633	13,926	5,259	17,979
管理費	27,969	17,917	68,982	29,280	8,750	3,295	11,273
試験研究費及び 研究費償却	11,884	7,728	30,829	13,167	3,920	1,498	5,108
減価償却費	121,012	79,453	306,375	115,557	40,218	10,219	39,507
固定資産除却費	11,314	7,344	29,629	12,458	3,880	1,416	5,065
うち除却損	968	627	2,484	1,060	316	120	411
通信設備使用料	-	-	-	-	-	-	-
租 税 公 課	29,166	18,892	74,680	31,846	9,490	3,613	12,330
合 計	316,752	199,036	715,403	285,445	91,860	28,591	103,248

接続会計財務諸表に関する注記

(注) 1. 接続会計財務諸表の作成基準

本接続会計財務諸表は、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）に基づき、同規則第10条の定めにより総務大臣に提出するために作成している。

2. 電気通信事業に関連する資産並びに費用及び収益の帰属基準

電気通信事業に関連する資産並びに費用及び収益の帰属基準については、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）、及び同規則第10条の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの設備区分等に帰属させている。

3. 勘定科目の整備に関する注記

取扱要領の「4 勘定科目の整備」で規定されている別表の細区分において、費用の科目「試験研究費及び研究費償却」、項「インフラ系応用技術」の目に「無線システム」を追加している。

第四部 参考情報

1 階梯別・用途別回線設定の状況

(1) 端末系伝送路の状況 (2023年3月31日現在)

(単位：千回線)

	回線数
端末系伝送路	12,166

(2) その他の階梯等の状況

2022年4月1日

(単位：千回線)

回線識別		回線数
中継系伝送路	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	2,510
	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	—
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	126
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路 又は相互接続点伝送路	16

(注) 回線数は64キロビットを1回線として換算している。

2022年10月1日

(単位：千回線)

回線識別		回線数
中継系伝送路	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	2,336
	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	—
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	120
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路 又は相互接続点伝送路	15

(注) 回線数は64キロビットを1回線として換算している。

2 接続会計整理手順書の紹介及び入手方法

(1) 接続会計整理手順書

当社では、接続会計財務諸表の作成に関するより詳細な情報を提供するため、①会計単位、活動区分、設備区分等の解説、②資産、費用及び収益の設備区分等への詳細な帰属方法、③試験研究におけるインフラ系研究（応用・基礎）、ユーザー系研究（応用・基礎）、及び純粹基礎研究の明確な判別基準等について記載した「接続会計整理手順書」を作成し、一般に頒布している。

(2) 入手方法

接続会計報告書の公開ホームページ（URL <https://www.ntt-east.co.jp/info-st/>）より入手できます。

3 接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更に伴う影響額

該当なし。

4 特に重要な費用帰属基準の説明

特に重要な帰属基準については、接続会計財務諸表様式第4（注）に記載されている帰属基準に基づき、以下に適用の状況を記載する。

(1) 占有面積比

活動支援の建物、試験研究（通信用建物）の帰属基準として使用。

(2) 稼働人員数比

活動支援の建物（設備収容関連以外）、器具備品、全般管理（共通）の研修及び医療の帰属基準として使用。

(3) 該当する設備区分比

活動支援の通信設備使用料の帰属基準として使用。

(4) 正味固定資産額比

活動支援の租税公課の帰属基準として使用。

(5) 仕様電力値比

支援設備の電力設備、試験研究（通信用電力）の帰属基準として使用。

(6) 故障件数比

支援設備の試験受付の帰属基準として使用。

(7) 監視対応件数比

支援設備の総合監視の帰属基準として使用。

- (8) 当年度取得固定資産価額比
試験研究のインフラ系応用技術、インフラ系基礎技術及び全般管理（共通）の資材の帰属基準として使用。
- (9) 支出額比
全般管理（共通）の総務、厚生及び人事などの帰属基準として使用。
- (10) 取得固定資産価額比
全般管理（管理）の相互接続などの帰属基準として使用。

5 会計単位の定義

接続会計における会計単位については、接続会計規則第5条に基づき「第一種指定設備管理部門」と「第一種指定設備利用部門」を設定している。また、それぞれの会計単位へ資産及び費用を集計する際の補助部門として「支援設備」、「全般管理」を設定している。

第一種指定設備管理部門

第一種指定電気通信設備及びその管理運営（開発、計画、設置、運用、保守、撤去及びその他の活動並びにこれらに付随する活動をいう。）に必要な資産及び費用並びに当該設備との接続及び当該設備の提供に関連する収益を整理するために設定する会計単位。

第一種指定設備利用部門

電気通信役務の販売その他の電気通信事業に属する活動（第一種指定電気通信設備及びその管理運営を除く。）に必要な資産及び費用並びに当該活動に関連する収益を整理するために設定する会計単位。

補助部門

支援設備

第一種指定電気通信設備が有する機能を支援するために使用される電力設備、総合監視設備及び試験受付設備等に関連する資産及び費用を整理する補助部門。

全般管理

営業所等における共通的作業及び本社等管理部門における活動に関連する資産及び費用を整理する補助部門。

6 用語解説

第一種指定電気通信設備

電気通信事業者（以下「事業者」という。）が設置する加入者回線（その一端が利用者の電気通信設備と接続される伝送路設備であって、64キロビット毎秒の伝送速度を単位として換算して計算される電気通信回線。）のうち、都道府県を単位とした区域内において同一の事業者が過半数を超える割合で設置しているもの（以下「固定端末系伝送路設備」という。）、及びこれと一体として設置するもの、並びに東京都において西日本電信電話株式会社が設置するもの及び大阪府に置いて東日本電信電話株式会社が設置するものであって、であって総務省令（電気通信事業法施行規則（昭和60年4月1日郵政省令第25号））で規定し、告示（電気通信事業法第33条第1項及び電気通信事業法施行規則第23条の2第1項の規定に基づき電気通信設備を指定する件（平成13年4月6日総務省告示第243号））で指定された次の電気通信設備。

- ・ 固定端末系伝送路設備（加入者側終端装置、第一種指定市内交換局に設置される主配線盤、加入者系半固定パス伝送装置、光信号用の屋内配線設備（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限る。）及び加入者線終端装置を含む。）
- ・ 第一種指定端末系交換等設備（デジタル加入者回線アクセス多重化装置及びデジタル加入者回線信号分離装置を除く。）
- ・ 第一種指定中継系交換等設備であって、次に掲げるもの
 - イ 一の都道府県の区域内における通信を行うもの（ルータにあっては、第一種指定端末系交換等設備に該当するルータにより交換等が行われる通信の交換等を行うものに限る。）
 - ロ 専ら異なる都道府県の区域間における通信を行うもの（データ伝送役務（当該電気通信事業者がインターネットへの接続点までの間の通信を媒介するベストエフォート型の電気通信役務に限り、トンネリングプロトコルにより通信路を設定するものを除く。以下同じ。）又はIP電話（インターネットプロトコルを用いて音声伝送を行うことにより提供する電話の役務をいう。以下同じ。）の提供の用に供されるものに限る。）
 - ハ 他の電気通信事業者の電気通信設備と接続し、第一種指定端末系交換等設備に該当するルータにより交換等が行われる通信の交換等を行うルータであって、IP電話の提供の用に供されるもの
 - ・ 第一種指定市内伝送路設備及び第一種指定中継系伝送路設備
 - ・ 第一種指定中継交換局間に設置されるものであって、専ら異なる都道府県の区域間の通信を行うもの
 - ・ SIPサーバその他上記に記載した設備に付随する設備
 - ・ 公衆電話機、電気通信番号の案内に用いられる案内台装置及びこれらに付随する装置

設備区分

第一種指定設備管理部門又は第一種指定設備利用部門のそれぞれに帰属させた電気通信設備を、接続会計規則別表第一勘定科目表資産の項（建物から建設仮勘定までの各項を除く。）を基礎として階梯別又は用途別に分けた会計単位の細区分。

階梯

電気通信ネットワークの構成設備を機能及び用途に応じて細分化した区分。接続会計においては次の通り第一種指定電気通信設備を階梯別に区分しており、これらは設備区分と一致している。

- 一般第一種指定設備
- 一般第一種指定收容ルータ(端末系ルータ交換機能及び一般收容ルータ優先パケット識別機能に係るものに限る。)
 - 一般第一種指定中継ルータ
 - 一般第一種指定県間中継ルータ
 - SIPサーバ
 - セッションボーダコントローラ
 - ENUMサーバ
 - IP電話用DNSサーバ
 - ゲートウェイルータ
 - メディアゲートウェイ
- 一般第一種指定收容ルータ(端末系ルータ交換機能及び一般收容ルータ優先パケット識別機能に係るものを除く。)
 - 網終端装置 (IP-VPNサービスに係るもの)
 - 網終端装置(インターネット接続サービスに係るもの)
 - 收容イーサネットスイッチ (同等の機能を有するルータを含む)
 - 中継イーサネットスイッチ (同等の機能を有するルータを含む)
 - ゲートウェイスイッチ (同等の機能を有するルータを含む)
 - 伝送路
 - 音声利用IP通信網設備
- 特別第一種指定設備
 - 端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)
 - 主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)
 - 端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)
 - 主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)
 - 公衆電話設備
 - 端末系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 端末系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 端末系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルーティング伝送機能に係るもの)
 - 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルーティング伝送機能に係るもの)
 - 中継系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 中継系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)

- 中継系交換設備（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルーティング伝送機能に係るもの）
- 信号網設備
- 番号案内データベース及び番号案内設備
- 折返し通信路設定機能に係る設備
- 専用加入者線装置モジュール
- 専用加入者線装置モジュールのうち、光信号電気信号変換機能に係るもの
- 専用線ノード装置
- 専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
- 専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路

直課

設備区分等に費用を直接に帰属させること（ネットワークを効率的に使用するために伝送路等を複数の階梯・役務で共用している場合、主要設備に直課された費用を64 kbps 換算による回線数比等によって各設備区分に帰属させる場合を含む。）。

活動基準帰属

占有面積比、故障件数比など費用との因果性について相当の合理性を有する基準により、設備区分等へ費用を帰属させること（費用が対応する設備区分等の範囲を、当該基準により可能な限り限定した後に、支出額比、固定資産価額比等を用いて設備区分等へ費用を帰属させる場合を含む。）。

配賦

費用との直接の因果性を見出すことが困難なものについて、直課又は活動基準帰属の方法によらず、支出額比、固定資産価額比等を直接用いて、設備区分等へ費用を帰属させること。

7 その他

- (1) 情報通信審議会答申（平成14年1月31日）における「NTT東日本・西日本の接続約款変更の認可申請に対する意見等及びそれに対する考え方（工事費・手続費に係る収入・費用を第一種指定設備利用部門の内訳として明らかにすべき）」に基づく措置については以下の通りである。

工事費・手続費に係る収入・費用

（単位：百万円）

	工事費		手続費	
	他事業者	利用者	他事業者	利用者
役務収入	2, 526	10, 039	516	1, 963
営業費用	2, 526	13, 074	516	2, 079

（注）接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門に含まれている内訳であり、接続約款に規定している工事費・手続費のうち、他事業者と利用者と同様に発生する工事費・手続費を記載している。なお、利用者の収入については各サービス約款に基づき直接利用者にご負担いただいている工事費・手続費収入である。

(2) 情報通信審議会答申（平成13年11月16日）における「電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令案に対する意見等及びその考え方（市内線路保全費等の費用の配賦に使用したデータについて公表すべきである。）」に基づく措置については以下の通りである。

「メタル（端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）」と「光ファイバ（端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）」^(注1)に係る費用の帰属に使用したデータ^(注2)の比率

(単位：%)

費用の帰属に使用したデータの種類	主な対象設備	比率	
		端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）
総芯線長 ケーブル長 故障修理稼働時間	ケーブル	74.7	25.3
契約者数	電柱・地中設備	33.9	66.1

(注1) 「光ファイバ（端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）」は、光ファイバ設備のみを利用してサービスを提供するものを対象としている。

(注2) 記載しているデータの比率は端末系伝送路に係る減価償却費、固定資産除却費及び施設保全費の帰属に使用しており、他の費用の項目については第一種指定電気通信設備接続会計規則別表第二等に基づく基準により帰属している。

- (3) 「DSL回線管理運営費に関して講ずべき措置等について（平成16年3月10日 総基料57号）・（6）透明性確保のため、接続事業者が負担するコロケーション費用について土地・建物、電気料、電力設備使用料等に区分して記載すること。」に基づく措置については以下の通りである。

「接続事業者が負担するコロケーション費用」に係る収入額の内訳

(単位：百万円)

区 分	収 入 額 (注)
土地・建物	5, 218
電気料	13, 842
電力設備使用料	10, 522
空調設備使用料	7, 363
その他	2, 354

(注) 接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門の営業収益に含まれている内訳であり、預かり保守等契約及びコロケーション・スペース利用契約の収入額を記載している。

(4) 情報通信審議会答申（平成19年10月26日）における「NTT東日本・NTT西日本の接続約款変更の認可申請に対する意見等及びその考え方（加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金の額について明らかにすべき）」に基づく措置については以下の通りである。

「加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金」

(単位：百万円)

	他事業者	利用者
加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金	547	1,154

(注) 接続会計財務諸表「損益計算書(様式第1)」の第一種指定設備利用部門に含まれている内訳であり、接続約款に規定している違約金のうち、他事業者と利用者に同様に発生する違約金を記載している。

- (5) 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について（要請）（令和5年5月26日総基料第116号。）における「長期増分費用と実際費用との比較・検証を行うための情報について」に基づく措置については以下の通りである。

PSTNモデル

(東西合計)

(単位：百万円)

	長期増分費用	実際費用
営業費	4	0
施設保全費	49,488	67,874
共通費・管理費	5,945	9,955
試験研究費	2,526	5,939
減価償却費	41,057	24,080
固定資産除却費	2,144	5,575
通信設備使用料	610	3,433
租税公課	5,054	5,784
自己資本費用等	15,019	14,746
合計	121,849	137,386

- (注1) 実際費用は2022年度年間の需要に対する費用であり、長期増分費用は2021年度下期から2022年度上期の需要に対する費用である。
- (注2) 長期増分費用及び実際費用は、端末系交換機能（携帯・自動車電話事業者特殊精算機能、信号制御交換機能、優先接続機能及び番号ポータビリティ機能を除く。）、市内伝送機能、中継系交換機能、中継伝送機能（中継伝送専用機能及び光信号中継伝送機能を除く。）、に係る費用である。
- (注3) 実際費用について、接続会計上の費用を長期増分費用モデルの費用区分に準じ、以下のとおり整理している。
- ①共通費・管理費のうち、建物関係費用については、施設保全費に整理している。
 - ②租税公課のうち、固定資産税と道路占用料を除く費用については、共通費・管理費に整理している。
 - ③固定資産除却費のうち、除却損については、減価償却費に整理している。
- (注4) 自己資本費用等には他人資本費用及び利益対応税を含む。
- (注5) 実際費用の自己資本費用等は、2022年度の実績原価方式の接続料算定（東西計）に用いた比率を用いて算定している。

IPモデル

(東西合計)

(単位：百万円)

	長期増分費用	実際費用
営業費	0	0
施設保全費	9,517	47,342
共通費・管理費	1,200	5,854
試験研究費	982	3,187
減価償却費	25,137	15,446
固定資産除却費	809	3,355
通信設備使用料	166	688
租税公課	2,596	2,997
自己資本費用等	7,923	9,396
合計	48,330	88,266

- (注1) 実際費用は2022年度年間の需要に対する費用であり、長期増分費用は2021年度下期から2022年度上期の需要に対する費用である。
- (注2) 長期増分費用及び実際費用は、メタル回線収容機能、一般中継系ルータ接続伝送機能に係る費用である。
- (注3) 実際費用について、接続会計上の費用を長期増分費用モデルの費用区分に準じ、以下のとおり整理している。
- ①共通費・管理費のうち、建物関係費用については、施設保全費に整理している。
 - ②租税公課のうち、固定資産税と道路占用料を除く費用については、共通費・管理費に整理している。
 - ③固定資産除却費のうち、除却損については、減価償却費に整理している。
- (注4) 自己資本費用等には他人資本費用及び利益対応税を含む。
- (注5) 実際費用の自己資本費用等は、2022年度の実績原価方式の接続料算定（東西計）に用いた比率を用いて算定している。

(6) 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について(要請)(令和5年5月26日総基料第116号。)における「子会社との取引について」に基づく措置については以下の通りである。

(単位：百万円)

区分		金額	摘要
営業取引高	支払額	(株) NTT東日本-南関東	154,734
		(株) エヌ・ティ・ティ エムイー	46,896
		(株) NTT東日本-関信越	36,866
		(株) NTT東日本サービス	36,682
		(株) NTT東日本-東北	29,983
		(株) NTT東日本-北海道	17,382
		テルウェル東日本 (株) 他21社	35,611
		計	358,154